

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第75期)	至	平成20年3月31日

PILZZ電気株式会社

(E01793)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) ライツプランの内容	32
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(5) 所有者別状況	32
(6) 大株主の状況	33
(7) 議決権の状況	34
(8) ストックオプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況	39
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	90
2. 財務諸表等	91
(1) 財務諸表	91
(2) 主な資産及び負債の内容	118
(3) その他	121
第6 提出会社の株式事務の概要	122
第7 提出会社の参考情報	123
1. 提出会社の親会社等の情報	123
2. その他の参考情報	123
第二部 提出会社の保証会社等の情報	124

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第75期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片岡政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 甲斐政志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 甲斐政志
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	619,675	643,630	709,613	708,126	692,656
経常利益 (百万円)	30,458	30,958	46,402	24,631	13,123
当期純利益 (百万円)	16,942	16,315	18,870	4,918	4,418
純資産額 (百万円)	160,000	176,908	201,749	294,017	280,317
総資産額 (百万円)	479,029	517,603	543,266	548,043	494,755
1株当たり純資産額 (円)	886.08	980.01	1,112.76	1,135.14	1,081.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.27	89.72	103.74	27.40	24.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	85.91	79.12	94.40	24.84	22.32
自己資本比率 (%)	33.4	34.2	37.1	37.1	39.2
自己資本利益率 (%)	11.0	9.7	10.0	2.4	2.2
株価収益率 (倍)	16.4	19.0	18.3	50.4	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,982	56,870	66,316	48,939	53,117
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,247	43,083	47,094	43,169	15,072
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,644	1,874	14,859	12,995	37,292
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	65,596	79,011	87,537	82,751	79,178
従業員数 (人)	32,586	32,869	34,655	36,976	41,224
(外、平均臨時雇用者数)	(9,844)	(13,894)	(17,674)	(18,067)	(12,411)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	346,701	345,379	366,110	340,803	330,148
経常利益又は 経常損失() (百万円)	8,497	8,465	20,790	4,242	2,350
当期純利益 (百万円)	5,723	6,269	7,989	3,451	1,726
資本金 (百万円)	22,913	22,913	23,623	23,623	23,623
発行済株式総数 (株)	180,727,015	180,727,015	181,559,956	181,559,956	181,559,956
純資産額 (百万円)	119,930	123,861	130,546	126,748	124,011
総資産額 (百万円)	293,346	295,146	293,887	286,473	259,032
1株当たり純資産額 (円)	664.41	686.37	720.14	707.19	691.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	31.49	34.47	43.88	19.23	9.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	28.93	31.17	39.83	17.38	8.61
自己資本比率 (%)	40.9	42.0	44.4	44.2	47.9
自己資本利益率 (%)	4.8	5.1	6.3	2.7	1.4
株価収益率 (倍)	48.6	49.5	43.2	71.8	101.9
配当性向 (%)	38.1	46.4	45.6	104.0	207.7
従業員数 (人)	5,812	5,747	5,754	5,777	5,759

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【沿革】

昭和23年11月	東京都大田区に資本金50万円をもって当社の前身である片岡電気(株)を設立
36年4月	株式を東京店頭市場に公開
10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場(昭和42年8月 第一部に指定替)
38年11月	大阪府大阪市に関西支店を開設(昭和49年12月 大阪府吹田市に移転)
39年8月	東京都大田区に東北アルプス(株)設立(同年9月 宮城県古川市(現 大崎市)に古川工場を開設、昭和41年6月 宮城県涌谷町に涌谷工場を開設)
12月	社名をアルプス電気(株)と改称
42年5月	東京都大田区にアメリカのモトローラ社との合併でアルプス・モトローラ(株)を設立
6月	神奈川県横浜市の(株)渡駒に資本参加(昭和45年3月 社名をアルプス運輸(株)に変更、昭和62年4月 社名を(株)アルプス物流に変更)
9月	株式を大阪証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場(平成16年2月 両証券取引所の上場を廃止)
43年3月	福島県相馬市に相馬工場を開設
45年7月	宮城県古川市(現 大崎市)に中央研究所を開設(平成3年8月 宮城県仙台市に移転)
12月	台湾に現地資本と合併でFORWARD ELECTRONICS CO., LTD.を設立
51年3月	アメリカにALPS ELECTRIC (USA), INC.を設立
7月	岩手県玉山村(現 盛岡市)に盛岡工場を開設
52年4月	福島県いわき市に小名浜工場を開設
53年8月	アルプス・モトローラ(株)の株式をアメリカのモトローラ社より譲受け当社の100%子会社とした(同年11月 社名をアルパイン(株)に変更)
11月	アメリカにALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.を設立
54年9月	ドイツにALPS ELECTRIC EUROPA GmbHを設立
59年1月	新潟県長岡市に長岡工場を開設
11月	イギリスにALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDを設立
62年2月	韓国にALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.を設立
4月	シンガポールにALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.を設立
63年3月	アルパイン(株)が株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成3年9月 第一部に指定替)
	アイルランドにALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITEDを設立
7月	スウェーデンにALPS NORDIC ABを設立
平成元年4月	マレーシアにALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立
3年6月	香港にALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDを設立
4年3月	ドイツにALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを設立
5年10月	香港に香港支店を開設
7年4月	アメリカにALPS AUTOMOTIVE, INC.を設立
6月	シンガポールにALPS ASIA PTE. LTD.を設立
9月	(株)アルプス物流が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
12年3月	台湾の現地資本との合併を解消しFORWARD ELECTRONICS CO., LTD.の株式を譲渡
14年5月	経営構造改革により岩手県玉山村(現 盛岡市)の盛岡工場を閉鎖
15年10月	東北アルプス(株)より営業の全部を譲受け(同年12月 東北アルプス(株)は清算)
	香港支店をALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDに営業譲渡(同年11月 香港支店は廃止)
16年10月	(株)アルプス物流がT D K物流(株)を合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社86社及び関連会社8社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区分に関係する事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC (USA), INC. とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツのALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドのALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITEDが生産・販売を行う一方、スウェーデンのALPS NORDIC ABとともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、韓国のALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. と香港のALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDほか中国の6社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。アセアン地域にあるマレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が生産・販売を行っており、シンガポールのALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. は、当社及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. より仕入れた製品の販売を行っています。

音響製品事業

アルパイン(株)を中心として各種音響製品を生産・販売しており、生産は国内ではアルパイン(株)及び生産会社3社が行い、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. ほかアジア及び北米の生産会社が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. 及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

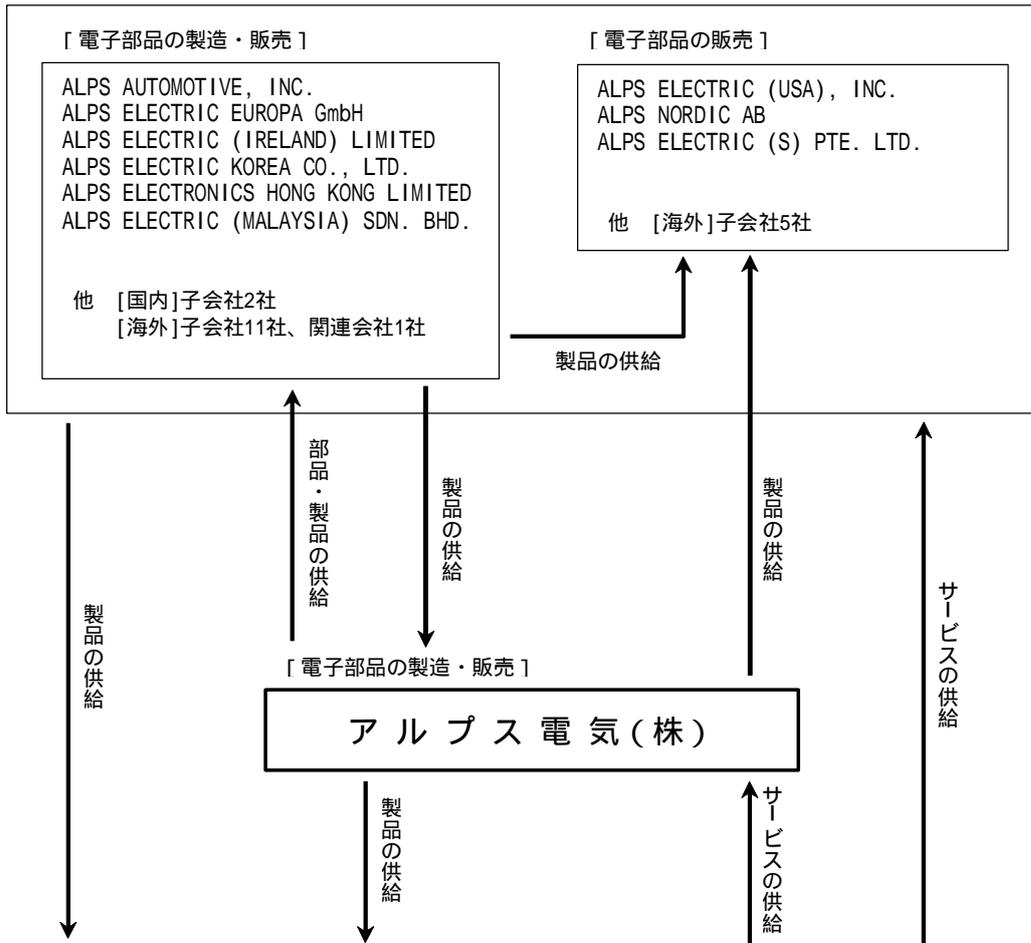
物流・その他事業

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。また、当社及びグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

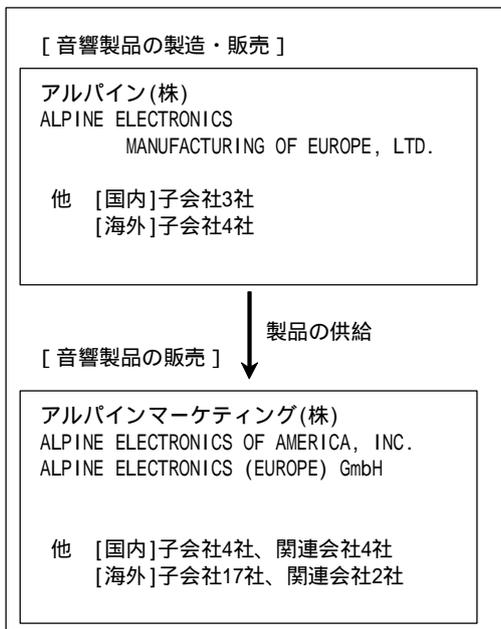
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。また、シンガポールのALPS ASIA PTE. LTD. は、当社、ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

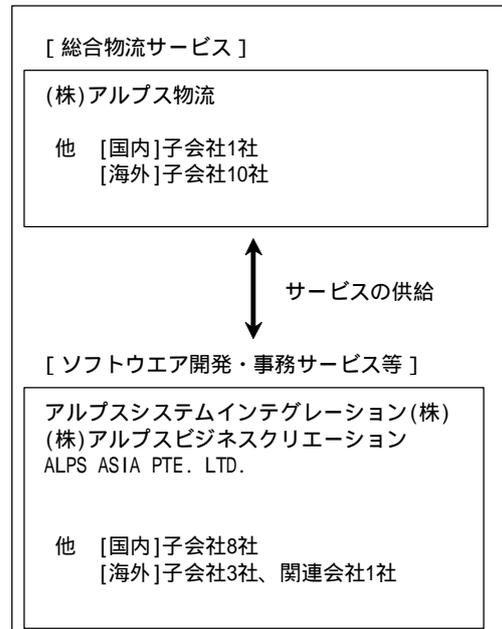
電子部品事業(子会社27社、関連会社1社)



音響製品事業(子会社33社、関連会社6社)



物流・その他事業(子会社26社、関連会社1社)



4【関係会社の状況】

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	
						当社 役員	当社 従業員				
(連結子会社)											
栗駒電子㈱		宮城県大崎市	百万円 25	電子部品の製造・販売	100	名	名 4		当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸	
錦電子㈱		福島県いわき市	百万円 10	電子部品の製造・販売	100		4		当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸	
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千USD 36,439	北米地区の統括会社	100	3	1				
ALPS AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ ミシガン	千USD 34,699	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	2	3		当社が部品・製品を販売		
ALPS ELECTRIC (USA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千USD 29,954	電子機器及び部品の販売	100 (100)	1	3		当社が製品を販売		
Cirque Corporation		アメリカ ユタ	千USD 38	電子機器及び部品の開発・設計	100	2	2		当社に要素技術を提供		
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH		ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の製造・販売	100	1	4		当社が部品・製品を販売		
ALPS NORDIC AB		スウェーデン ソルナ	千SEK 10,000	電子機器及び部品の販売	100 (100)	1	3		当社が製品を販売		
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 4,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	1	2	当社が借入債務の一部を保証	当社が部品・製品を販売		
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 600	電子機器及び部品の開発・設計	100 (100)		1		ALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDが製品の開発・設計を委託		
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランド コーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の製造・販売	100	1	3		当社が部品・製品を販売		
ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o.		チェコ ボスコビス	千CZK 365,630	電子機器及び部品の製造・販売	100		2		当社が部品・製品を販売		
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.		韓国 光州廣域市	百万KRW 36,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	3	2		当社が部品を販売、当社に製品を販売		
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千USD 460	電子機器及び部品の販売	100	1	3		当社、ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品を販売		
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ネグリセンピラン	千MYR 51,809	電子機器及び部品の製造・販売	100	1	5		当社が部品を販売、当社に製品を販売		
ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.		タイ バンコク	千THB 25,000	電子機器及び部品の販売	100 (100)		3		当社が製品を販売		
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HKD 60,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	2	5		当社が部品を販売、当社に製品を販売		
ALPS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千CNY 258,870	中国地区の統括会社	100	3	2				
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 1,655	電子機器及び部品の販売	100 (100)	1	3		当社が製品を販売		
ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 16,553	電子機器及び部品の製品設計及び関連業務	100 (100)	2	3		当社が部品の製品設計を委託		
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 139,507	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	2	4		当社が部品を販売、当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸	
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 133,494	電子機器及び部品の製造・販売	65 (25)	2	2		当社が部品を販売、当社に製品を販売		
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 浙江省寧波市	千CNY 181,601	電子機器及び部品の製造・販売	75 (75)	2	3		当社が部品を販売、当社に製品を販売		
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省無錫市	千CNY 208,879	電子機器及び部品の製造・販売	100 (88)	2	3		当社が部品を販売、当社に製品を販売		
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千CNY 141,128	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	1	3		当社が部品を販売、当社に製品を販売		
DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省丹東市	千CNY 24,054	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	2	2		当社が部品を販売、当社に製品を販売		
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.		台湾 台北市	千TWD 8,000	電子機器及び部品の販売	100	1	3		当社が製品を販売		

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
アルパイン(株)		東京都品川区	百万円 25,920	音響機器及び情報通信 機器の製造・販売	40.68 (0.22)	4			当社が製品を販売	当社が事務所を 賃貸
アルパインテクノ(株)		福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通信 機器の製造・販売	100 (100)			アルパイン(株)が 運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品 の製造を委託	アルパイン(株)が 土地を賃貸
アルパイン マニファクチャリン グ(株)		福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信 機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン(株)が製品 の製造を委託	アルパイン(株)が 土地・建物を賃 貸
アルパイン プレジジョン(株)		福島県いわき市	百万円 90	音響機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン(株)が製品 の製造を委託	アルパイン(株)が 土地を賃貸
アルパイン 情報システム(株)		福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステ ム開発・設計及び販売	100 (100)				アルパイン(株)がシ ステム開発・設計 及び情報処理を委 託	アルパイン(株)が 建物を賃貸
アルパイン技研(株)		福島県いわき市	百万円 165	電気機器の開発設計及 び販売	100 (100)			アルパイン(株)が 運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品 の設計を委託	アルパイン(株)が 土地を賃貸
アルパイン ビジネスサービス(株)		福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生 施設の維持管理の受託	100 (100)			アルパイン(株)が 運転資金を貸付	アルパイン(株)等が 庶務及び福利厚生 に関するサービス を委託	アルパイン(株)が 建物を賃貸
アルパイン マーケティング(株)		東京都品川区	百万円 300	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)			アルパイン(株)が 運転資金を貸付	アルパイン(株)が製 品を販売	アルパイン(株)が 建物を賃貸
アルパイン カスタマーズサービス (株)		埼玉県さいたま市 北区	百万円 31	音響機器のアフターサ ービス	100 (100)				アルパイン(株)が製 品のアフターサー ビスを委託	
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.		アメリカ カリフォルニア	千USD 53,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	2			アルパイン(株)が製品 を販売	
ALCOM AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ カリフォルニア	千USD 7,700	投資会社	100 (100)	1	1			
ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ レイノサ	千USD 7,700	音響機器及び電子部品 の製造・販売	100 (100)	1	1		ALPS AUTOMOTIVE, INC., ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が 製品の製造を委託	ALPS AUTOMOTIVE, INC., ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が 機械設備を貸与
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.		カナダ オンタリオ	千CAD 200	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品 を販売	
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	1			アルパイン(株)が製 品を販売	
ALPINE ELECTRONICS GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)、 ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.		フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)、 ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS OF U.K., LTD		イギリス コベントリー	千GBP 4,500	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)、 ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	
ALPINE ITALIA S.p.A.		イタリア トレッツァーノ・ スル・ナビリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.		スペイン ビトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.		ハンガリー ピアトルバージ	千EUR 23,000	音響機器及び情報通信 機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン(株)が製品 の製造を委託	
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LIMITED		オーストラリア メルボルン	千AUD 1,800	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)が製 品を販売	
ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE LTD		シンガポール	千USD 39	音響機器及び情報通信 機器の仕入及び販売	100 (100)				アルパイン(株)に部 品・製品を販売	

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.		香港 九龍	千USD 400	音響機器及び情報通信 機器の仕入及び販売	100 (100)				アルパイン(株)に部 品・製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千CNY 738,408	音響機器の販売	100 (100)	1			DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.が製品を 販売	
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 164,945	音響機器及び情報通信 機器の製造・販売	90 (90)				アルパイン(株)、 ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.が製品の製造 を委託	アルパイン(株)が 機械設備を賃 貸、ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.が土地建物 を賃貸
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省太倉市	千CNY 206,593	音響機器及び情報通信 機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン(株)が、製 品の製造を委託	
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.		タイ プラーチンプリ	百万THB 125	音響機器の製造・販売	67.31 (67.31)				アルパイン(株)、アル パインテクノ(株)が製 品の製造を委託	アルパイン(株)が 機械設備を賃貸
ALPINE ELECTRONICS OF ASIA PACIFIC CO., LTD.		タイ バンコク	百万THB 100	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)が製品 を販売	
㈱アルプス物流		神奈川県横浜市 港北区	百万円 2,349	物流業	48.94 (2.24)	3			当社、アルパイン (株)等に物流サー ビスを提供	当社が倉庫を 賃貸
㈱流通サービス		埼玉県草加市	百万円 240	物流業	70.63 (70.63)					
ALPS LOGISTICS (USA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千USD 1,000	物流業	80 (80)				ALPS ELECTRIC (USA), INC.等に物 流サービスを提供	
ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ レイノサ	千MXN 5,366	物流業	100 (100)			㈱アルプス物流 が倉庫賃貸借契 約に対し保証予 約	ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V.等に物流サー ビスを提供	
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.		シンガポール	千SGD 1,000	物流業	100 (100)				ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.等に 物流サービスを提 供	
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ネグリセンピラン	千MYR 2,200	物流業	50 (50)				ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.等に物流サー ビスを提供	
ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HKD 7,000	物流業	100 (100)				ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED 等に物流サー ビスを提供	
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.		中国 天津市	千CNY 49,715	物流業	48 (48)	1			TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.等に物流サー ビスを提供	
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 66,222	物流業	100 (100)	1			SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.等に物流サー ビスを提供	
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 8,081	物流業	100 (100)				WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.等に物流サー ビスを提供	
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 19,864	物流業	50 (50)			㈱アルプス物流 が借入債務の一 部を保証予約	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.等に物流サー ビスを提供	
ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千CNY 9,934	物流業	49 (49)	1			ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED 等に物流サー ビスを提供	
アルプス・トラベル・ サービス(株)		東京都大田区	百万円 50	旅行業	100		2	当社が営業上の 債務の一部を保 証	当社等に旅行業務 サービスを提供	当社が事務所を 賃貸

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
㈱アルプスビジネス リエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派 遣等	100	1	2		当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス リエーション宮城		宮城県大崎市	百万円 40	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派 遣等	100 (100)	1	1	㈱アルプスビジ ネスクリエーシ ョンが運転資金 を貸付	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス リエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派 遣等	100 (100)		2		当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス リエーション新潟		新潟県長岡市	百万円 30	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派 遣等	100 (100)		2		当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
IPトレーディング・ジ ャパン㈱		東京都大田区	百万円 150	知的財産権の仕入・販 売・ライセンス	100	2	2		当社保有の知的財 産の整理・棚卸及 び売買	当社が事務所を 賃貸
アルプシステムイン テグレーション㈱		東京都大田区	百万円 200	システム機器販売・シ ステム開発	93.77		2		当社等に情報シス テムの開発・保全 サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
ネットスター㈱		東京都渋谷区	百万円 80	インターネット関連ソフ トウェア企画開発販売	60 (60)				アルプシステム インテグレーシ ョン㈱に製品を販売	アルプシステ ムインテグレー ション㈱に事務 所を賃貸
アルプファイナンス サービス㈱		東京都大田区	百万円 1,000	金融・リース事業・保 険代理業	100	1	3		当社等にリース業 務サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカ カリフォルニア	千USD 200	旅行業	100 (100)				ALPS ELECTRIC (USA) INC.等に旅 行業務サービスを 提供	
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千SGD 7,700	財務管理サービス	100		2			
ALPS INSURANCE PTE. LTD.		シンガポール	百万円 86	保険会社	100 (40)		2		当社等に保険業務サ ービスを提供	
ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO.,LTD		中国 遼寧省大連市	千CNY 6,245	システム開発、設計、 製作、販売	100 (100)				アルプシステムイ ンテグレーション㈱ がシステム開発・設 計を委託	アルプシステ ムインテグレー ション㈱が設備を賃 貸
(持分法適用関連会社)										
SHENYANG NEUSOFT CO., LTD.		中国 遼寧省瀋陽市	千CNY 524,612	ソフトウェアの開発・ 販売、IT人材教育	15.59 (15.59)				アルパイン㈱が製品 のソフトウェアの開 発を委託	
SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 2,483	物流ソフト開発・販売	50 (50)				㈱アルプス物流が物 流ソフト開発・販売 コンサルティングを 委託	

(注) 1. (注)欄の 印は特定子会社に該当しています。

2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。

3. ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

(1) 売上高 89,595百万円 (2) 経常利益 1,294百万円 (3) 当期純利益 802百万円

(4) 純資産額 12,966百万円 (5) 総資産額 26,830百万円

4. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の 印の38社です。

5. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

6. ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.は、平成19年4月2日をもってALPINE ELECTRONICS OF ASIA PACIFIC CO., LTD.に社名を変更しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	23,334 (6,275)
音響製品事業	13,403 (2,077)
物流・その他事業	4,487 (4,059)
合計	41,224(12,411)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)です。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しています。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて4,248人増加したのは、主に中国地域での臨時従業員から正社員への登用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,759	40.9	19.3	5,713,486

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者は除く)です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の多くは労働組合を持たず、従業員による組織にて労使交渉に当たっています。

なお、労使の関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は6,926億円（前連結会計年度比2.2%減）となり、損益につきましては営業利益が198億円（同10.0%減）、経常利益は急激な円高による為替差損の増などにより131億円（同46.7%減）、当期純利益につきましては、44億円（同10.2%減）となりました。

1 事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

〔電子部品事業〕

当電子業界におきましては、原油・原材料価格の高騰や競争激化に伴う価格下落など厳しい環境が続く中、デジタル技術を利用した各種製品が世界的に普及しており、新興国における薄型テレビやパソコン、携帯電話などの裾野が拡大するとともに、これらデジタル製品の普及を背景とした半導体や電子部品の需要が拡大し、また自動車や医療機器などの新しい分野におけるデジタル化や電子化も広がっており、特に自動車用部品は堅調に推移しました。

このような状況の中、電子部品事業につきましては、車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)市場を切り口として、積極的な受注・拡販活動を行ってまいりました。既にご報告のとおり、生産終息を予定しているHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドが大きな売上高の減少となりましたが、車載電装事業をはじめとした4事業で減少を補い、前年比では若干の減収で終わることができました。部門別の状況につきましては、以下のとおりです。

コンポーネント事業

世界的なデジタル製品の普及に伴い、携帯電話や携帯オーディオ機器、デジタルカメラなどの携帯機器向けにコンタクトシート™をはじめとして各種スイッチやコネクタなどの売上が増加しました。また、自動車の電装化が進展していることなどにより、安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなどの売上也増加しました。

この結果、当部門の売上高は999億円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

磁気デバイス事業

主力のHDD用ヘッドの生産が、TDK(株)(東証一部)への関連資産譲渡により、本年3月を以てほぼ終息となりました。

この結果、当部門の売上高は126億円（前連結会計年度比76.0%減）となりました。

情報通信事業

デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のTVチューナにおいて、アナログチューナが減少する一方、デジタルチューナが世界的な普及に支えられて数量が増え、売上が増加しました。また、当社の高周波技術と車載電装ビジネスで蓄積した強みを活かした、車載用Bluetooth™モジュールが、運転中における携帯電話使用禁止の法制化に伴い、ハンズフリー通話機器向けやカーナビゲーション向けに売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は561億円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

ペリフェラル事業

主要製品のひとつである小型フォトプリンタは、昨今、消費者向けプリンタ市場が低迷していることなどから数量が減少し売上が伸び悩んでおりますが、新しい家庭用ゲーム機の普及・拡大に伴い、ゲーム用コントローラモジュール製品の売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,136億円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。

車載電装事業

日本・欧州の自動車メーカーにおける自動車の販売が好調であったことや、当社製品搭載モデルの販売が好調であったことなどを背景に、多機能化の要請に応えたステアリングモジュールや前面操作パネルのモジュールなど特長ある製品が伸び、売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,090億円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は3,914億円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は63億円（同20.0%増）となりました。

[音響製品事業]

自動車業界では、小型車や燃費効率の高い車種への需要シフトがみられるとともに、中国やインドを中心とするアジア地域や、高水準の原油価格を背景に、成長著しいロシアや中近東などの市場規模が拡大しました。このような状況の中、音響製品事業（アルパイン（株）・東証一部）では、収益・コスト・開発の構造改革に取り組みながら、国内外のモーターショーに出展し、自動車メーカー向けに先端・先行技術の提案を実施するとともに、新規の受注獲得に努めました。

事業分野別の実績としましては、音響機器事業では、市販市場向けの「iPod®」ダイレクトリンク「CDプレーヤー」などの販売が堅調に推移しましたが、市場規模縮小や価格競争激化などの影響を受け、売上は減少しました。一方、自動車メーカー向けでは、新製品の搭載比率増加や、搭載車種の販売が堅調であったものの、欧州自動車メーカーのモデルチェンジ時期と重なったことから、売上は減少しました。

情報・通信機器事業では、国内市販市場向けに、次世代カーナビゲーション『モバイル・メディア・ステーションX075』シリーズを投入し、拡販を目指しましたが、商品需要が普及価格帯へと移行したことから、売上が伸び悩みました。また海外向けでも、欧米市場に投入したポータブルナビゲーション『Blackbird』などが、厳しい価格競争の影響を受け、売上が減少しました。一方、自動車メーカー向けでは、拡販活動が奏功し、カーナビゲーションなどの純正装着率が増加したものの、新車需要が小型車中心に移行したことから搭載率が伸びず、売上が減少しました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は2,475億円（前連結会計年度比5.3%減）、営業利益は70億円（同30.6%減）となりました。

[物流・その他事業]

物流事業（（株）アルプス物流・東証二部）において、主要顧客となる電子部品業界では、引き続き、薄型テレビなどのデジタル家電向けやゲーム機向けの需要を中心に高水準の生産が続きました。しかし荷動きとしては、生産の安定化や一時的な在庫調整などもあり、全般的に落ち着いた状況で推移しました。このような状況の中、当事業では、国内外での物流ネットワークの拡充や、IT化を中心とした物流サービス商品の充実を進め、顧客の「物流個性」に適した提案活動によって、売上の拡大を図ってまいりました。

事業分野別の実績としましては、国内物流事業では、電子部品物流分野において新規顧客を拡大するも、臨時便対応の減少などもあり、売上は横ばいとなりました。また、消費物流分野においては、顧客ニーズに対応した拡販活動により生協関連の個配業務を中心に売上が拡大しました。国際物流事業では、顧客のグローバルな物流ニーズが高まる中、中国・欧州・米国で新拠点を開設し、また中国内での運送ネットワークを強化するなど、引き続きグローバルな拠点・ネットワークの拡充を進め、海外中心の拡販を図りました。最後に商品販売事業では、顧客の海外生産における資材の現地調達化が進む中で拡販活動を行い、特に中国で売上を伸ばしました。

その結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は536億円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は64億円（同0.5%増）となりました。

2 所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでいません。

< 日本 >

電子部品事業の売上は、HDD用ヘッド終息により大幅に減少し、音響製品事業の売上は、商品需要の普及価格帯への移行や自動車販売台数の減少などにより伸び悩んだため、「日本」の売上高は5,701億円（前年同期比3.0%減）、営業利益は92億円（同36.0%減）となりました。

< 北米 >

電子部品事業の売上は、車載電装製品が増加したものの、音響製品事業の売上が、競合製品の市場拡大に伴うカーオーディオ市場縮小と競争激化による価格下落などのため、減少しました。その結果、「北米」の売上高は1,422億円（前年同期比4.7%減）、営業利益は21億円（同17.3%減）となりました。

< 欧州 >

音響製品事業の売上は、価格競争激化や市場規模縮小の影響などにより減少しましたが、電子部品事業の売上は、車載電装製品の売上増により増加しました。その結果、「欧州」の売上高は2,168億円(全年同期比4.4%)、営業利益は34億円(同38.4%増)となりました。

< アジア及びその他 >

電子部品事業の売上は、HDD用ヘッド終息により減少したものの、音響製品事業の売上は、タイの販売拠点の拡充や、中国での日系自動車メーカー向け製品の販売増の寄与により増加しました。その結果、「アジア及びその他」での売上高は3,022億円(前年同期比4.0%増)、営業利益は119億円(同11.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して35億円減少(前連結会計年度比4.3%減)し、当連結会計年度末の残高は791億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は531億円(前連結会計年度比8.5%増)となりました。この増加の主な要因は、減価償却費377億円及び減損損失204億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は150億円(前連結会計年度比65.1%減)となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした固定資産の取得による支出450億円の資金の減少と、特許権ノウハウ譲渡による収入271億円及び有形固定資産譲渡対価の前受による収入71億円の資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は372億円(前連結会計年度比187.0%増)となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の純減少額272億円、長期借入金の返済による支出72億円及び配当金の支払額35億円による資金の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
電子部品事業	398,364	0.4
音響製品事業	216,048	3.0
物流・その他事業	-	-
合計	614,413	1.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 金額は、販売価格によっています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	383,417	3.9	32,960	19.5
音響製品事業	246,727	4.7	30,494	2.6
物流・その他事業	-	-	-	-
合計	630,145	4.2	63,455	12.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
電子部品事業	391,424	1.3
音響製品事業	247,543	5.3
物流・その他事業	53,687	6.5
合計	692,656	2.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く環境は、日本を含めた世界経済の景気動向が厳しくなる状況が予想され、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。そのような状況の中、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携と総合力の発揮に努めてまいります。

電子部品事業については、事業構造改革を推進し、特長ある強い製品を創出するとともに収益性の向上を目指してまいります。具体的には、以下の項目について強化を図ってまいります。

3市場への取り組み及び各事業のバランスの取れた成長と収益性の向上

車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)の3つの市場を重点戦略市場と捉え、各事業が事業間のシナジー効果を図りつつ、それぞれの市場に対して効率的な取り組みを図ります。事業別には、磁気デバイス事業において、HDD用ヘッドに代わるセンサ・オプト製品の早期確立を目指し、全社をあげた拡販活動を行ってまいります。また、市場シェアの高いスイッチ・ポリウムなどのコンポーネント事業、規模が拡大している車載電装事業については、更なる規模の拡大を図るとともに収益性の向上を目指してまいります。なお、規模の伸び悩みにより苦戦を強いられている情報通信事業のチューナにつきましては、昨今技術力を高めているソフトウェア開発力や従来から培ってきた高密度実装技術などを活かし、顧客の使いやすさを重視した他社にはない新製品を継続して創出し、拡販を推進してまいります。また、ペリフェラル事業の小型フォトプリンタにつきましては、小型である特長を活かした新製品の立上げを予定しており、規模の回復を目指します。更に、印刷の新しい使われ方を積極的に顧客に紹介するなどしながら新しい需要の掘り起こしに注力していくことで収益の拡大を図ってまいります。

グローバル化の更なる推進

顧客・市場のグローバル化の進展に伴い生産・販売拠点を整備・拡充し、グローバルネットワークを機能させて顧客・市場の需要に応えてまいります。また、現地社員の積極的な登用や日本における研修制度の導入など、グローバルな視点に立った人材育成も強化してまいります。

為替変動に対する体質強化

急激な円高の進行による業績への悪影響が懸念されますが、原価改善活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けにくい体質作りを目指し、調達・生産面での対応強化を図ります。

CSR活動への取り組み

当社は社員一人ひとりが「宇宙船地球号」の一員として社会への責任を果たしていく方針のもと、平成11年より環境報告書等を通じ活動内容を報告しています。平成19年4月には、グループ基幹会社のアルパイン(株)及び(株)アルプス物流においても「CSR委員会」を設置しました。そして本年4月にグループ連携の強化を目的に「グループCSR委員会」を、またCSR教育・啓発の推進を目的に、当社CSR委員会傘下に「教育部会」を新設する等の改組を行い、グループにおけるCSR推進体制の充実を図り、活動しています。

内部統制制度への取り組み

会社法及び金融商品取引法の制定により、内部統制制度の整備、つまり社内の仕組みにおけるルール化・文書化・可視化が求められており、CSR活動の一環として、次期の制度導入に向けて専任部署を設け、準備を進めています。

音響製品事業については、電子部品事業と同様に円高や原材料価格の高騰など、事業を取り巻く環境は厳しさを増すものと思われまます。自動車業界では、欧州における新たな排出ガス規制の導入をはじめとした環境規制や、BRICsや新興国市場の拡大、業界再編の動きなど、大きな潮流の変化の中にあります。カーエレクトロニクス業界におきましても、自動車の快適性に加え、燃費効率や安全性が重要視され、電子・情報通信化が加速し、製品の統合化が進展する中、新技術への対応力が焦眉の課題となっています。このような中、当事業では、同業他社に先行しコスト競争力の強化や高品質化を推進するとともに、商品力の訴求によるブランド価値の向上を図り、売上の拡大を目指してまいります。また、他社との協業なども行いながら、新たな車載電子機器の技術革新や新しいビジネス領域技術の強化・確立を目指します。

物流・その他事業については、物流事業において「電子部品を主体としたグローバルな総合物流事業を展開し、たゆまざる成長を図る」という中期基本方針に基づき、中期重点戦略として次の4点に取り組んでまいります。

「事業インフラの整備」 ネットワークの拡充

「戦略的な事業拡大」 売上の拡大

「事業体質の強化」 利益の創出

「CSRへの取り組み」 環境・社会的責任の遂行

今後の成長に向けては、取扱貨物量の拡大が必須であり、そのためのネットワークの拡充、物流インフラの整備を推進します。また営業面では、顧客の物流ニーズに適した、グローバルでの提案活動を進め、既存顧客への深耕拡販・新規顧客の開拓を図るとともに、他の物流会社との協業推進による取扱物量の拡大や、電子部品に関連する新たな取扱領域の拡大にも取り組んでまいります。そして、WEB系システムの拡大などのIT化、顧客の「物流個性」運用の徹底・拡大を推進し、一段と強い事業体質を構築してまいります。

米国や欧州をはじめとした世界経済が景気後退局面へ向かう可能性が高まり、加えて円高の状況や原油・原材料価格の高騰など、当社グループを取り巻く環境は、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。そのような状況の中、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携による総合力の発揮に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の海外売上高は72.0%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ全ての事業分野において、激しい競合の状況にあります。当社グループは、新製品の導入、高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により顧客満足を得るべく努めていますが、市場での競争は更に激化することが予想されます。従って、競争力の向上に努力していますが、不測事態の発生により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客ニーズ及び新技術の頻繁な導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、または販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの事業は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資の計画策定を困難とする可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場への事業進出には、1). 予期しない法律または税制の変更、2). 不利な政治または経済要因、3). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定どおり供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の変動

当社グループの業績は、過去に大きく変動したことがあり、将来的にも多くの要因により毎年変動する可能性があります。その要因の多くは当社グループのコントロールが及ばないものであります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客のM & Aによる消滅に伴う大きな変化などですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの製品には他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来においてライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

(9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。従って、当社グループは為替オプション契約や為替先物予約により為替ヘッジ取引を行っていますが、為替レートの変動が業績に与える影響を大きく抑制することができるという保証はありません。また、当社グループは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

(10) 公的規則

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の地震発生時には事業への影響を最小限に留めることができました。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

(12) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化などを実施しております。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生または判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡

当社は、ハードディスクドライブ（以下、「HDD」）用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等を譲渡することで、経営資源の効率化を図るため、関連する固定資産の譲渡契約を締結しました。

当該事象の内容

譲渡資産

資産の内容	帳簿価額	譲渡価額
HDD用ヘッドの製造及び試験工程で使用される設備、治具等の有形固定資産	73.2億円	361.5億円 (税込み)
HDD用ヘッドに係る特許権・ノウハウ等の知的財産権等の無形固定資産		

譲渡先

T D K株式会社

契約日等

契約日 平成19年9月26日

物件引渡し完了日 平成20年2月29日

譲渡完了日 平成20年9月（予定）

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を電子部品、音響製品、物流・その他のセグメントで推進しています。

当社グループの研究開発費の総額は42,255百万円です。

(1) 電子部品事業

「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、「美しい電子部品を究めます。」を事業領域として、更に人とメディアのより快適なコミュニケーションを目指す「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」を基本コンセプトとして研究開発を推進しています。

また、当社の開発思想である「Alps' System in Package」をベースとして、更なる部品の小型化と、技術の融合化を図り、新製品への展開を進めています。

現在、当社が得意とする電子部品分野において、英ケンブリッジ大学、米マサチューセッツ工科大学を始め、国内外の大学や研究機関等とのコラボレーションを図るとともに、プロセス・電子部品の技術開発等を行う事業開発本部と、各製品事業領域で市場密着型の製品開発を行う事業部の開発・技術部門を中核とし、次の5つの事業分野で、積極的な研究開発を進めています。

電子部品事業に係わる研究開発費は15,015百万円です。

1 コンポーネント

当社のコンポーネント事業部が中心となり、新素材の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、小型化が進むメモリカードにおいてS I M™カードとmicro S D™カード用のコンパインコネクタの開発、ノートPC用に新コンセプトのコンパインコネクタも開発を進めています。また、マイクロコンタクトを搭載した半導体バ - ンイン用検査用ソケットは、量産に向け準備中です。

車載用ボディ - 系検出スイッチとしては、小型防水プッシュ検出スイッチを開発完了しました。今後更に超小型の開発を進めてまいります。

携帯電話キー部の均一照光としては、ライトガイド付コンタクトシート™が開発完了し、量産を開始しました。コンピュ - タ市場向けリム - パプルH D D用口 - ディングメカニズムも開発完了し、量産を開始しました。

オプト関連では、車載用カメラモジュール、F T T H用の光通信モジュールの開発を進めています。また、3 6 0度セキュリティカメラの量産を開始しました。

2 磁気デバイス

当社の磁気デバイス事業部が中心となり、磁気応用製品及び材料応用製品の開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、独自の高感度磁気素子と高精度実装技術を利用した高精度磁気センサとして、携帯電話、ノートPC、デジタルビデオカメラなどの民生機器全般の蓋・扉開閉検知のスイッチング出力タイプに低駆動電圧タイプやパッケージ仕様のバラエティをラインアップしました。

また、機器内部の回転機構角度検知のアナログリニア出力タイプとして高分解能パルス出力エンコーダを開発完了しました。

更に、傾斜センサなしで傾斜角度補正が可能な高S N比を実現した3軸タイプ地磁気センサ、高分解能検知に優れる絶対圧とゲージ圧の2タイプからなる圧力センサのサンプル出荷を開始するとともに、H D D用気圧センサをH D Dメーカーへ提案し、開発、量産化を進めています。

リカロイ™磁性シートでは、高周波から低周波までの広い周波数帯域に対応できるノイズ抑制用磁性シートとリーダ・ライタの小型・薄型化の進展と高耐熱ニーズに能力を発揮するR F I D用磁性シートを各種ラインアップしました。

3 情報通信

当社の通信デバイス事業部が中心となり、ネットワーク社会における高周波技術と光エレクトロニクス技術をコア技術として、独創的かつ魅力ある製品の研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、放送分野では、モバイル機器市場に向けたワンセグ対応TVチューナモジュールを、車載用としては地上波デジタル放送（ISDB-T）規格に対応した13セグ対応4ダイバーシティ受信対応TVチューナモジュールとフィルム型アンテナを新規開発し量産を開始しています。またTV市場に向けてグローバルに対応した衛星放送用チューナユニット（DVB-S2対応）を開発しました。

通信分野では、多様化する携帯情報端末機器やゲーム機器、高性能ワイヤレス機器及び、特にハンズフリーの要求される車載機器に向けて各種ソフトを搭載した高性能なBluetooth™モジュールや小型・薄型ニーズに対応した高速無線LANモジュール及びBluetooth™・無線LANのコンビネーションモジュールを開発し、量産開始しました。

光エレクトロニクス技術分野では、当社固有の光学設計と非球面ガラスレンズ技術による光通信モジュールの開発に加え、光学技術、精密加工技術を応用し、小型・薄型化と高画質を両立させたメガピクセルカメラモジュール、オートフォーカス機能付カメラモジュールを開発し、量産を開始しました。

4 ペリフェラル

当社のペリフェラル事業部が中心となり、電子機器の入出力製品の開発及びその要素技術開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、入力機器分野では、ゲーム機器市場におけるワイヤレスコントローラのバージョンアップを進め、より位置精度・応答性の高い製品を実現しました。また、薄物光学成形部品加工技術により携帯電話用タッチパネルの製品化を行いました。

出力機器分野では、フォトプリンタ市場において、特殊技術が施された専用紙に当社のサーマルヘッドの最適熱補正技術を使い発色させるリボンレスプリンタの製品化を行いました。

研究進行中の開発研究活動としては、PC用を中心としたガイドポイント™のアプリケーション開発、インターネットの普及、デジタル放送の開始による双方向での対話を実現する次世代リモコンとしてのコマンドの開発を行っています。

その他開発を継続している活動として、静電センサ、抵抗センサ等の応用製品開発、材料及び印刷の加工技術開発に注力し、携帯機器の操作性、利便性の向上に寄与しています。フォトプリンタ分野では、引き続きメカニズムの小型化、サーマルヘッドの最適熱補正技術をブラッシュアップさせることによりデジカメ専用出力機の機能アップを進めています。

5 車載電装

当社の車載電装事業部が中心となり、当社グループの固有技術・要素技術を応用した製品を通じて、車の安全性・利便性・快適性・環境特性の向上に貢献すべく、HMI（Human Machine Interface）領域において、入力・コミュニケーション・センサを切り口に、部品から統合システム製品迄の幅広い分野で研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果として、先進安全車両の実現に向けた技術・製品開発を進め、「CEATEC JAPAN 2007」やお客様への提案活動の中で、実働サンプル等を用いてより具体的なソリューションの紹介を行いました。

具体的には、インパネ、ステアリング、センターコンソール、オーバコンソールの四つのエリアに当社のハプティック技術、静電容量検出技術、カメラ技術等の独自技術を応用したAI（ALPS Innovative）cockpitの開発、パイワイヤ技術の先行開発、安全走行を実現する車体制御機能に対応する磁気応用高精度舵角センサの開発、バッテリーレスタイヤ空気圧モニタリングシステムの基礎開発、磁気センサを応用した非接触式パワーウィンドウモジュール及びステアリングモジュールの実働サンプルの製作等の活動を行い、積極的に顧客に提案しています。

また、複雑化する車両搭載機器用組込みソフトの生産性向上に向けて、MBTDD（Model Base Test Driven Development）技法を駆使して、更なるソフトウェア技術の改善とプログラム自動生成技術の開発を推進しています。

(2) 音響製品事業

主としてアルパイン(株)が中心となり、カーエレクトロニクスの事業領域において、ナビゲーションシステム、車内外情報通信や運転者支援領域への拡大/融合等の高度技術化を進めるとともに、電子部品事業と連携し、製品開発力の強化に取り組んでいます。

また、多様化・グローバル化するニーズや市場に対応するため、日本、米州、欧州、中国におけるグローバル4極開発体制の強化を進めています。

当連結会計年度の主な成果としては、iPod®とダイレクトに接続でき、スピーディな快適操作と高音質再生を実現するiPod®/CDヘッドユニット「iDA-X200」を発売致しました。USBインターフェース内臓により、最新iPod®だけでなくUSBマストレージとの接続・操作、音楽再生を可能とし、別売りのプロセッサー「PXA-H100」により車室内サウンドを最適化致します。更に、純正カーオーディオシステムでもiPod®を簡単に楽しめるiPod®コントローラ「eX-10」を開発/発売致しました。

また、運転者支援「Drive Assist(DA)」事業では、国内市販市場向けに「TOPVIEW®カメラHCE-C200F」を発売致しました。本製品は画像補正による視点切り替え機能を搭載し、「正面視界、下方視界、左右両サイド視界」というマルチアングルでディスプレイに表示。更に約123万画素にて撮影できる「広角CMOSイメージセンサーカメラ」を採用しております。

音響製品事業に係わる研究開発費は27,192百万円です。

(3) 物流・その他事業

主としてアルプスシステムインテグレーション(株)が中心となり、ソフトウェアの開発及びインターネット関連の開発に取り組んでいます。

物流・その他事業に係わる研究開発費は47百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されています。

この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える会計上の見積りを用いています。この会計上の見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の会計上の見積りが、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えています。

たな卸資産及び有価証券の評価

たな卸資産及び時価のない有価証券は主に原価法を、時価のある有価証券は時価法を採用しています。また、その価値が帳簿価額より50%以上下落した場合は評価損を計上し、時価のある有価証券については、その価値の下落が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、評価損を計上しています。

たな卸資産では顧客の将来需要の減少等に伴う陳腐化、有価証券では将来の景気変動等によって投資先が業績不振になった場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性があるとして判断できる金額のみ計上しています。繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたっては、将来の課税所得等を考慮しています。

すでに計上されている繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。逆に回収可能性がないとして未計上であった繰延税金資産が回収可能になったと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を計上し、税金費用を減少させることとなります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付引当金の計上を行っています。退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されています。この前提条件には割引率、退職率、死亡率、脱退率、昇給率が含まれています。

この前提条件の変更等があった場合には、将来期間における退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼすことがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度における世界経済は、原油をはじめとする材料価格の高騰や、米国でサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、住宅投資などの調整がありました。欧州諸国や中国などのBRICS諸国においては、設備投資や個人消費を中心に、堅調な成長が続きました。我が国経済は、好調な輸出や生産に支えられ企業業績が堅調に推移し、個人消費も概ね底堅く、景気は緩やかながらも回復基調を持続しましたが、年度後半にはサブプライム問題の深刻化や急激な円高・株安など、外部環境は厳しい状況が続きました。

当電子業界におきましては、原油・原材料価格の高騰や競争激化に伴う価格下落など厳しい環境が続く中、デジタル技術を利用した各種製品が世界的に普及しており、新興国における薄型テレビやパソコン、携帯電話などの裾野が拡大するとともに、これらデジタル製品の普及を背景とした半導体や電子部品の需要が拡大し、また自動車や医療機器などの新しい分野におけるデジタル化や電子化も広がっており、特に自動車用部品は堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの売上高は6,926億円と前連結会計年度に比べ155億円の減収(前連結会計年度比2.2%減)となりました。利益につきましては、営業利益は198億円と前連結会計年度に比べ22億円の減益(同10.0%減)、当期純利益は44億円と前連結会計年度に比べ5億円の減益(同10.2%減)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ2.2%減収の6,926億円となりました。

事業別で見ると、電子部品事業の売上高については、3,914億円と前連結会計年度に比べ50億円の減収（前連結会計年度比1.3%減）となりました。電子部品事業のうち部門別では、コンポーネント事業が、世界的なデジタル製品の普及に伴い、携帯電話や携帯オーディオ機器、デジタルカメラなどの携帯機器向けにスイッチやコネクタなどの売上が増加しました。また、自動車の電装化が進展していることなどにより、安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなどの売上也増加しました。車載電装事業では、主に日本・欧州の自動車メーカーにおける当社製品搭載モデルの販売が好調であったことなどを背景に、多機能化の要請に応えたステアリングモジュールや前面操作パネルのモジュールといった特長ある製品が伸び、売上が増加しました。情報通信事業では、デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のTVチューナにおいて、アナログチューナが減少する一方、デジタルチューナが世界的な普及に支えられて数量が増え、売上が増加しました。また、当社の高周波技術と車載電装ビジネスで蓄積した強みを活かした車載用BluetoothTMモジュールが、運転中における携帯電話使用禁止の法制化に伴うハンズフリー通話機器向けやカーナビゲーション向けに売上が増加しました。ペリフェラル事業では、主要製品のひとつである小型フォトプリンタが、昨今、消費者向けプリンタ市場の低迷により売上が伸び悩んでおりますが、新しい家庭用ゲーム機の普及・拡大に伴い、ゲーム用コントローラモジュール製品の売上が増加しました。最後に、磁気デバイス事業では、主力のHDD用ヘッドの生産が、TDK(株)への関連資産譲渡により、本年3月を以ってほぼ終息となりました。

なお、電子部品事業においては、「美しい電子部品を究める」ことにより機能美や高品質、長寿命など多くの面で優れた製品を創出し、新たなビジネスの獲得に向けた事業活動を推進してまいります。販売面では、車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)の3つの市場への取り組みを強化し、事業の拡大を目指してまいります。特に、HDD用ヘッド事業の終息に伴い、磁気デバイス事業における新たな事業の創出と規模の拡大が喫緊の課題となっております。当社としましては、これまでの磁気ヘッド事業において蓄積した薄膜形成・微細加工関連の設備や技術、並びに人材などを活かしたセンサ・オプト製品の早期確立に注力し、新たな事業の柱として成長させるべく、競争力のある製品の創出強化を図るとともに、既存事業におけるシェア獲得のための拡販、更なる原価低減活動などに注力し、売上・利益ともに貢献できるよう、取り組んでまいります。

音響製品事業の売上高は、2,475億円と前連結会計年度に比べ137億円の減収（前連結会計年度比5.3%減）となりました。事業分野別の実績としましては、音響機器事業では、市販市場向けの「iPod[®]」ダイレクトリンクのCDプレーヤーなどの販売が堅調に推移しましたが、市場規模縮小や価格競争激化などの影響を受け、売上は減少しました。一方、自動車メーカー向けでは、新製品の搭載比率増加や、搭載車種の販売が堅調であったものの、欧州自動車メーカーのモデルチェンジ時期と重なったことから、売上が減少しました。情報・通信機器事業では、国内市販市場向けに、次世代カーナビゲーション『モービル・メディア・ステーションX075』シリーズを投入し、拡販を目指しましたが、商品需要が普及価格帯へと移行したことから、売上が伸び悩みました。また海外向けでも、欧米市場に投入したポータブルナビゲーション『Blackbird』などが、厳しい価格競争の影響を受け、売上が減少しました。一方、自動車メーカー向けでは、拡販活動が奏功し、カーナビゲーションなどの純正装着率が増加したものの、新車需要が小型車中心に移行したことから搭載率が伸びず、売上が減少しました。

なお、音響製品事業においては、市販市場における純正品の複合化の加速及びPND(ポータブル・ナビゲーション・デバイス)の市場拡大の影響から、市場規模の縮小が予想されますが、新メディア対応の新製品を順次投入し拡販を図ります。一方、情報・通信機器事業では、市販市場向けに次世代プラットフォームの新製品投入により拡販を図るとともに、自動車メーカー向けには大型システム製品の納入開始に伴い、主に欧州向けの売上増加を予想しております。

物流・その他事業の売上高は、536億円と前連結会計年度に比べ32億円の増収（前連結会計年度比6.5%増）となりました。物流事業における事業分野別の実績としましては、国内物流事業では、電子部品物流分野において新規顧客を拡大するも、臨時便対応の減少などもあり、売上は横ばいとなりました。また、消費物流分野においては、顧客ニーズに対応した拡販活動により生協関連の個配業務を中心に売上が拡大しました。国際物流事業では、顧客のグローバルな物流ニーズが高まる中、中国・欧州・米国で新拠点を開設し、また中国内での運送ネットワークを強化するなど、引き続きグローバルな拠点・ネットワークの拡充を進め、海外中心の拡販を図りました。最後に商品販売事業では、顧客の海外生産における資材の現地調達化が進む中で拡販活動を行い、特に中国で売上を伸ばしました。

なお、物流事業においては、主要顧客である電子部品業界が今後も生産規模を拡大する中、ネットワークの拡充を始めとする物流サービスの向上やグローバルでの物流提案活動を進め、売上の拡大を図ってまいります。また、中期的な成長に向け、倉庫・ネットワーク拡充、システム投資、人材の増強などの先行投資を積極的に進め

てまいります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ10.0%減益の198億円となりました。主な要因は、為替がユーロ高円安及びドル安円高になったことによる増益効果が17億円あったものの、音響製品事業の売上が北米市場の不振により減少したことなどから、為替以外の減益要因が39億円あったことによります。

事業別の営業利益については、電子部品事業が前連結会計年度と比べ20.0%増益の63億円、音響製品事業は前連結会計年度と比べ30.6%減益の70億円、物流・その他事業は前連結会計年度と比べ0.5%増益の64億円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ46.7%減益の131億円となりました。主な要因は、営業利益の減少及び為替差損の計上などによるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ12.1%減益の183億円となりました。主な要因は、特許権ノウハウ譲渡益の計上などによる特別利益の増加がありましたが、それを上回る経常利益の減少及び固定資産の減損損失の増加などによる特別損失の増加があったことによります。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度と比べ0.2%増加の105億円となり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度と比べ7.1%増加の57.7%となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、主としてアルパイン(株)と(株)アルプス物流の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の53億円に対して、当連結会計年度は33億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の49億円に対し、当連結会計年度は44億円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の27.40円に対し、当連結会計年度は24.65円となりました。

なお、平成15年度における転換社債型新株予約権付社債の発行等により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、22.32円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は531億円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。この増加の主な要因は、減価償却費377億円及び減損損失204億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は150億円（前連結会計年度比65.1%減）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした固定資産の取得による支出450億円の資金の減少と、特許権ノウハウ譲渡による収入271億円及び有形固定資産譲渡対価の前受による収入71億円の資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は372億円（前連結会計年度比187.0%増）となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の純減少額272億円、長期借入金の返済による支出72億円及び配当金の支払額35億円による資金の減少によるものです。

これらの活動の結果及び為替相場の変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響などにより、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して35億円減少（同4.3%減）し、当連結会計年度末の残高は791億円となりました。

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度に比べ532億円減少し4,947億円となりました。

主な内容として、流動資産は前連結会計年度と比べ317億円減少の2,896億円となりました。主に受取手形及び売掛金の減少などによるものです。固定資産は、前連結会計年度と比べ215億円減少の2,051億円となりました。主に減損損失を計上したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度と比べ361億円減少の1,483億円となりました。主に短期借入金の減少などによるものです。固定負債は、前連結会計年度と比べ34億円減少の661億円となりました。主に長期繰延税金負債の減少などによるものです。

財務政策と資金需要

当社グループは、財務体質強化のため、事業体質の強化による収益性の向上を目指すとともに、適正な設備投資の実施や更なる在庫削減などの経営効率の改善を図り、資産を有効かつ効率的に活用してまいります。

電子部品事業を中核とした事業活動の中で、車載市場・モバイル(携帯)市場、及びホーム(家電)市場のこれら3つの市場に注力し、事業の拡大に向けた取り組みを推進してまいります。グローバルな視点での展開を進めながら、各国の電子産業に対する貢献、及び将来におけるその地域内でのビジネス獲得を目的として、国内事業所であるマザー工場と海外現地法人が提携を図りながら、事業の拡大に向けシナジー効果を発揮させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産革新の推進・新製品の開発・合理化等を目的として電子部品事業及び音響製品事業を中心に総額43,153百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資の状況については、次のとおりです。

なお、設備投資の額にはセグメント間の内部利益額を含んでいます。

(1) 電子部品事業

当事業においては、当社を中心に生産革新の推進・新製品の開発・合理化等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は主に当社のコンポーネント事業部での新製品対応や携帯電話向けコンタクトシート、車載用センサ・スイッチ等の増産に対応するため、製造設備への投資を行いました。

当事業における設備投資の額は26,349百万円です。

(2) 音響製品事業

当事業においては、アルパイン(株)を中心に新製品の開発・生産革新の推進・品質の向上等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は新製品開発を目的とした金型等への投資、海外顧客への直接納入化拡大、全体最適化を目的とした情報ネットワーク構築、海外拠点の生産設備の増強を目的とした投資を行いました。

当事業における設備投資の額は13,673百万円です。

(3) 物流・その他事業

当事業においては、(株)アルプス物流を中心に事業の拡張・整備・合理化等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は今後の取扱貨物量の増加とグローバルな物流ニーズに対応するため、国内外における物流拠点及びネットワークの強化・拡張等に積極的に投資を行いました。

当事業における設備投資の額は3,296百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品及び金型	土地 (面積千㎡)	合計	
コンポーネント事業部 (宮城県大崎市) (宮城県遠田郡涌谷町) (宮城県角田市)	電子部品	コンポーネント部品の製造設備等	2,880	8,169	2,822	4,086 (184)	17,959	2,035
本社、プロセス技術センター他 (東京都大田区) (宮城県仙台市泉区)他		本社・支店施設、研究開発等	3,446	1,080	549	8,495 (124)	13,572	654
磁気デバイス事業部 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)		磁気ヘッド、センサの製造設備等	363	6,634	177	1,775 (122)	8,951	1,010
通信デバイス事業部 (福島県相馬市)		通信・放送機器の部品の製造設備等	1,192	2,455	990	996 (80)	5,634	609

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
 2. 遊休状態にある主要な設備はありません。
 3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
磁気デバイス事業部 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)	電子部品	磁気ヘッド、センサの製造設備等	2	-

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品及び金型	土地 (面積千㎡)	合計	
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県いわき市)	音響製品	研究開発・その他設備	3,975	1,348	3,499	3,370 (326)	12,193	1,149 [31]
(株)アルプス物流	横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区)	物流・その他	物流拠点	1,339	28	48	5,771 (31) [0]	7,187	72 [79]
	成田営業所 (千葉県山武郡芝山町)			1,796	74	34	307 (11)	2,212	77 [54]
	大阪営業所 (大阪府茨木市)			323	23	16	1,071 (8)	1,434	32 [41]

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
 2. 遊休状態にある主要な設備はありません。
 3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。
 4. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しています。
 5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次頁のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県いわき市) 本社・国内営業所他 (東京都品川区)他	音響製品	機械及び装置、 器具及び備品他	81	71
(株)アルプス物 流	横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区)	物流・その他	電子計算機及び 周辺機器	3	5

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)	合計	
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 江蘇省無錫市)	電子部品	各種スイッチ他の 製造設備	2,053	2,728	567	- (-) [59]	5,349	2,676 -
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	本社工場 (韓国 光州廣域市)		アミューズメント 機器、車載電装用 部品他の製造設備	752	1,307	175	547 (48)	2,235	701 [14]
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 遼寧省大連市)		各種ボリューム、 車載電装用部品他 の製造設備	859	2,092	134	- (-) [115]	3,086	2,530 -
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国天津市)		液晶表示素子及び キーボード他の製 造設備	1,248	1,069	319	- (-) [81]	2,637	4,166 -
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 浙江省寧波市)		各種スイッチ他の 製造設備	2,542	1,877	136	- (-) [62]	4,555	653 -
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	本社工場 (ハンガリー ピアトルバージ 市)	音響製品	生産設備	1,321	1,600	833	421 (129)	4,176	1,765 [2]
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 江蘇省太倉市)		生産設備	770	1,503	884	- (-)	3,158	1,923 -
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 遼寧省大連市)		生産設備	602	1,797	670	- (-)	3,071	2,248 [1,315]

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 遊休状態にある主要な設備はありません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。
4. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しています。
5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	摘要
提出会社	コンポーネント事業部 (宮城県大崎市) (宮城県遠田郡涌谷町) (宮城県角田市)	電子部品	コンポーネ ント部品の製 造設備等	8,000	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	新製品・合理 化・更新等
	本社、プロセス技術セ ンター他 (東京都大田区) (宮城県仙台市泉区)他		本社・支店 施設、研究開 発等	9,131	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	更新・研究開 発・合理化等
	車載電装事業部 (宮城県大崎市)		車載電装用 品の製造設備 等	2,793	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	合理化・新製 品等
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県いわき市)	音響製品	研究開発・ その他設備	4,788	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	事業の整備・ 拡張

(注) 上記金額には消費税は含みません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は平成19年9月26日付にて譲渡先であるTDK(株)と資産譲渡契約を締結しています。その内容については「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	181,559,956	181,559,956		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により行使された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権付社債を発行しています。

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成15年6月9日発行）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	14,300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,015,828 1 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,706 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～ 平成22年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,706円 2 資本組入額 853円 2	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできません。また、各新株予約権の一部行使はできません。 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	社債からの分離譲渡はできません。	同左
代用払込みに関する事項	3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	28,725 4	同左

(注) 1: 29,029,000,000円(発行価額) ÷ 1,706円(転換価額)

2: 転換価額は、新株予約権の発行後、当社が当社株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数です。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は移転株式数} \times \text{発行又は移転価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3: 新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなしています。

4: 「新株予約権付社債の残高」については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	832,941	181,559,956	710	23,623	710	45,586

(注)資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式への転換によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		59	51	383	390	9	21,966	22,858	
所有株式数 (単元)		559,538	78,732	124,383	721,800	49	329,662	1,814,164	143,556
所有株式数の 割合(%)		30.84	4.34	6.86	39.79	0.00	18.17	100.00	

- (注) 1. 自己株式2,336,566株は、「個人その他」に23,365単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれています。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,618	6.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,169	6.15
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,176	2.30
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	4,075	2.24
ビー・エヌ・ピー・バリバ・セキュリテ ィーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・バリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	3,985	2.20
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	3,659	2.02
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,604	1.99
三井生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,450	1.90
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイツククライアントメロンオムニ バスユーエスペンション (常任代理人 香港上海銀行)	One Boston Place Boston, MA02108 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	2,672	1.47
計		53,003	29.19

- (注) 1 当社は、自己株式2,336千株を保有していますが、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 UBS証券会社(住所 東京都千代田区大手町1丁目)から、平成19年6月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年5月31日現在において、同社グループ3社共同で8,469千株(発行済株式の総数に対する割合4.51%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社(住所 東京都渋谷区広尾1丁目)から、平成19年11月30日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年11月26日現在において、同社グループ7社共同で12,148千株(発行済株式の総数に対する割合6.69%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 4 アライアンス・バーンスタイン株式会社(住所 東京都千代田区大手町1丁目)から、平成20年1月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年1月8日現在において、同社グループ3社共同で22,930千株(発行済株式の総数に対する割合12.63%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 5 モルガン・スタンレー証券株式会社(住所 東京都渋谷区恵比寿4丁目)から、平成20年2月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年2月15日現在において、同社グループ5社共同で7,877千株(発行済株式の総数に対する割合4.32%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- 6 ゴールドマン・サックス証券株式会社(住所 東京都港区六本木6丁目)から、平成20年2月28日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年2月21日現在において、同社グループ5社共同で18,444千株(発行済株式の総数に対する割合10.16%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,336,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,079,900	1,790,799	
単元未満株式	普通株式 143,556		
発行済株式総数	181,559,956		
総株主の議決権		1,790,799	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,336,500		2,336,500	1.29
計		2,336,500		2,336,500	1.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

自己株式の取得の事由 会社法第155条第13号に該当
当該取得に係る株式の種類 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,841	6,297,383
当期間における取得自己株式	505	515,358

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求)	364	452,823	112	107,143
保有自己株式数	2,336,566	-	2,336,959	-

(注) 当期間における保有自己株式の保有状況には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数の増加、及び単元未満株主の売渡請求による株式数の減少は含まれていません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、株主への利益還元、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、内部留保のこれらの3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、従来通り中間配当と期末配当の年2回とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

当期の配当については、中間配当として1株当たり10円を実施し、期末配当については10円を行い、年間配当を20円としています。

内部留保資金については、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資及び設備投資に充当していきたいと考えています。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、第75期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	1,792	10
平成20年6月26日 定時株主総会決議	1,792	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,155	1,712	1,957	2,060	1,489
最低(円)	1,154	1,260	1,497	1,070	966

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,474	1,451	1,489	1,450	1,317	1,222
最低(円)	1,333	1,209	1,369	1,102	1,085	966

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	片岡 政 隆	昭和21年 6月30日生	昭和47年 4月 昭和56年 3月 昭和57年 6月 昭和60年 6月 昭和61年10月 昭和63年 6月	シャープ(株)退職 当社入社 当社角田事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現任)	(注)3	818
専務取締役 経営企画担当	佐藤 高 英	昭和21年 2月11日生	昭和43年 4月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 2月 平成17年 6月	当社入社 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.取締役社長 当社取締役 当社営業本部長 当社経営企画担当(現任) 当社常務取締役 当社法務・知的財産担当 当社貿易管理担当 当社専務取締役(現任)	(注)3	18
専務取締役 営業本部長	安岡 洋 三	昭和22年 7月30日生	昭和45年 4月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成 9年10月 平成11年 8月 平成14年 7月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社第2機構事業部長 当社取締役 当社ペリフェラル事業部長 当社システム機器事業部長 当社生産副担当 当社営業本部長(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)4	12
常務取締役 生産担当 資材担当 中国担当	幸頭 英 治	昭和20年 2月 8日生	昭和44年 3月 平成11年10月 平成12年 6月 平成12年10月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 1月 平成17年 7月	当社入社 当社第1機構事業部長 当社取締役 当社機構部品事業部長 当社コンポーネント事業部長 当社中国担当(現任) 当社常務取締役(現任) 当社資材担当(現任) 当社生産担当(現任)	(注)3	10
常務取締役 経理担当	甲斐 政 志	昭和29年11月23日生	昭和53年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成20年 6月	当社入社 ALPS ELECTRIC(USA), INC.取締役社長 当社取締役 当社経理担当(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)4	6
取締役	石黒 征 三	昭和18年11月15日生	昭和47年12月 昭和48年 1月 昭和53年11月 昭和57年 6月 昭和63年 6月 平成 9年 6月	パイオニア(株)退職 当社入社 アルパイン(株)取締役 当社取締役(現任) アルパイン(株)取締役副社長 アルパイン(株)取締役社長(現任)	(注)3	36
取締役	藤井 康 裕	昭和29年 1月18日生	昭和51年 4月 平成10年 1月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月	当社入社 ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH 取締役社長 当社取締役(現任) 当社ペリフェラル事業部長 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.取締役会長 ALPS AUTOMOTIVE, INC.取締役会長(現任) ALPS ELECTRIC (USA), INC.取締役会長(現任) ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.取締役社長(現任)	(注)4	9
取締役 磁気デバイス 事業部長 事業開発本部長	栗山 年 弘	昭和32年 4月25日生	昭和55年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成19年 4月	当社入社 当社磁気デバイス事業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社事業開発本部長(現任)	(注)3	5
取締役 車載電装事業部長	米谷 信 彦	昭和30年 9月20日生	昭和56年 4月 平成12年 3月 平成16年 6月 平成16年10月 平成18年 7月 平成19年 6月	当社入社 ALPS ELECTRIC(UK) LIMITED 取締役社長 当社取締役(現任) 当社コンポーネント事業部長 当社通信デバイス事業部長 当社車載電装事業部長(現任)	(注)3	3

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 通信デバイス 事業部長	島岡基博	昭和29年11月10日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 当社ペリフェラル事業部副事業部長 当社理事 事業開発本部副本部長 当社取締役(現任) 当社事業開発本部長 当社通信デバイス事業部長(現任)	(注)4	6
取締役 法務・知的財産担当 貿易管理担当	梅原潤一	昭和32年3月5日生	昭和62年3月 平成16年9月 平成18年6月 平成18年7月	当社入社 当社法務・知的財産副担当 当社貿易管理副担当 当社取締役(現任) 当社法務・知的財産担当(現任) 当社貿易管理担当(現任)	(注)3	3
取締役 営業本部副本部長	白居賢	昭和33年1月10日生	昭和56年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年7月	当社入社 当社営業戦略室長 当社取締役(現任) 当社営業本部副本部長(現任)	(注)3	5
取締役 コンポーネント 事業部長	高村秀二	昭和27年8月25日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社コンポーネント事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役 ペリフェラル 事業部長	天岸義忠	昭和31年2月11日生	昭和55年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社ペリフェラル事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役 営業本部副本部長	木本隆	昭和33年10月1日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成20年6月	当社入社 当社営業本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	5
常勤監査役	堀田幸治	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成7年7月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社人事担当 当社経営企画副担当 アルパイン(株)監査役 当社常勤監査役(現任) (株)アルプス物流監査役(現任)	(注)5	10
監査役	吉越一也	昭和20年2月18日生	昭和42年4月 平成7年9月 平成8年6月 平成14年6月 平成20年6月	当社入社 当社車載電装事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)6	9
監査役	吉野賢治	昭和12年2月8日生	昭和44年8月 平成14年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	公認会計士登録 日本マクドナルドホールディングス(株) 社外監査役(現任) 高木証券(株)社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任) (株)東栄住宅社外監査役(現任) アルパイン(株)社外監査役(現任) (株)アルプス物流社外監査役(現任)	(注)5	
監査役	秋山洋	昭和21年12月3日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	弁護士登録 ビーブル(株)社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任) Y K K(株)社外監査役(現任)	(注)7	
計						968

- (注) 1. 監査役吉野賢治及び秋山洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 取締役石黒征三の配偶者は、取締役社長片岡政隆の姉です。
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会から2年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会から2年間
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会から4年間
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会から4年間
7. 平成18年6月29日開催の定時株主総会から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常盤彦吉	昭和10年1月1日生	平成19年6月 平成20年6月	日本ケミコン(株)名誉顧問(現任) 当社補欠監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

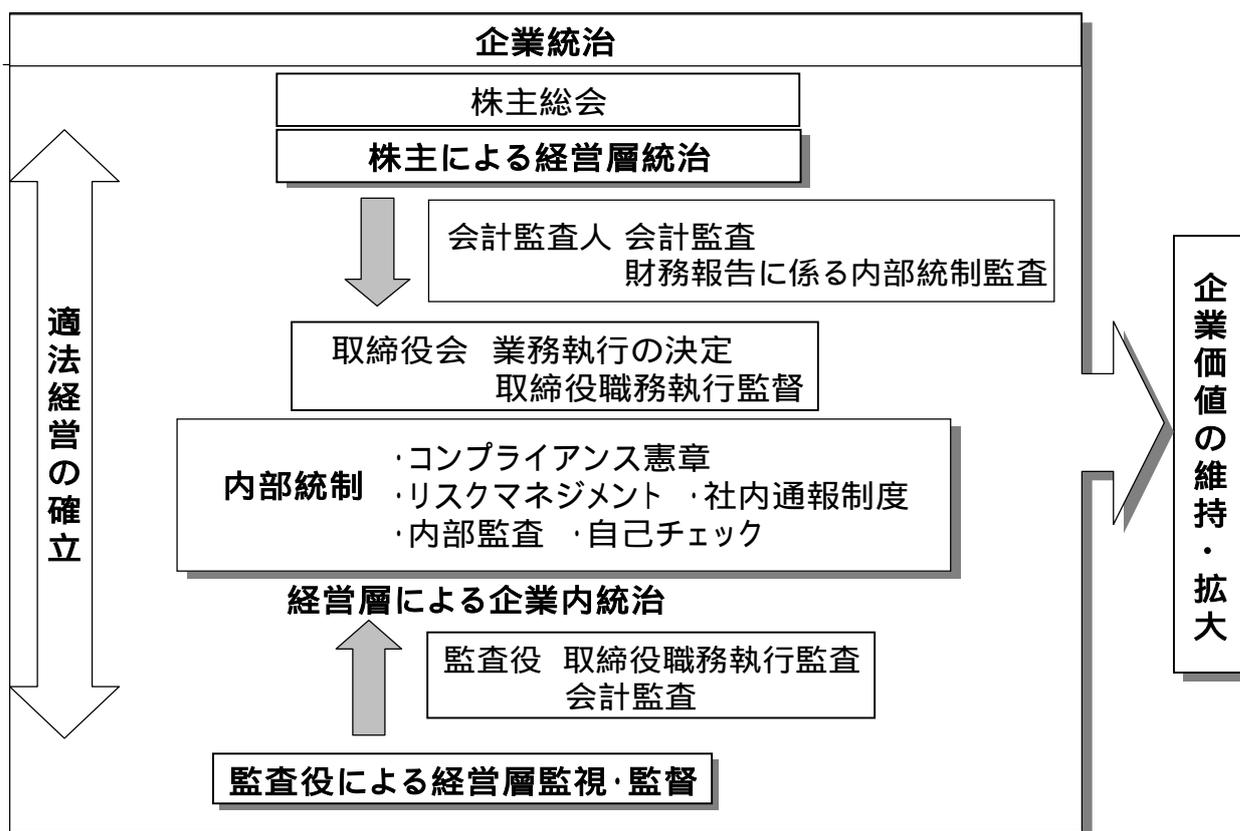
(1) 基本的な考え方

当社グループは、電子部品事業、音響製品事業、物流事業を柱とし、電子部品事業は当社、音響製品事業はアルパイン(株)、物流事業は(株)アルプス物流を基幹として構成しています。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを「企業価値を増大するため、経営層に対して適正かつ効率的な意思決定と業務執行、ならびにステークホルダーに対する迅速な結果報告を動機付け、健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」と定義しています。そして、株主を始め、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元することを基本としています。

当社グループは、公共的・社会的使命(CSR)を果たすべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営およびCSRの原点と位置づけ、グループ全体の健全で効率的な企業活動を推進していきます。

コーポレート・ガバナンスの枠組



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、経営の健全性の確保、効率性の向上を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

監査役設置会社を採用する理由については、社外監査役として弁護士ならびに公認会計士を選任し、法務面及び会計面等からの監査を実施することにより、経営の監視機能の面で十分に機能する体制を整えるためと考えています。

取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけています。また、取締役は今期末現在14名と機動的な運営が可能な規模になっており、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。

そして、担当取締役を本社の機能別および事業部ごとに設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。2007年度には取締役会規則・細則について、内部統制の強化を目的とした付議基準の見直しや、CSRに関する事項の新設などの改定を行いました。

また、本年度は「取締役会上程の手引き」を作成し、取締役会上程議案書の質の向上および上程手続きの円滑化等を図りました。

監査役・監査役会

監査役は、取締役会に出席するとともに、取締役の職務執行及び国内外の関係会社も含めた監査を実施しています。監査役会は、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っています。社外監査役を含む監査役の職務を補助する組織として、監査役室を設置し、機動性を高めた監査活動が可能な体制を整備しています。また、監査役は、内部監査室、コンプライアンス室及び会計監査人および経理部門等と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催し意見交換するなど監査が実効的に行われる体制を確保しています。

監査役は期末日現在4名で構成されうち2名が社外監査役です。社外監査役は、適法性監査の実効性を確保するため法律の専門家、並びに会計監査の実効性を確保するため会計の専門家を選任しており、主な活動として以下の事項があります。

- ・ 監査役会及び取締役会への出席と意見陳述
- ・ 監査業務連絡会（監査役、会計監査人、内部監査室及びコンプライアンス室）への出席と意見陳述
- ・ 経営計画会議への出席
- ・ 代表取締役との定期会合（監査報告及び意見交換等）を開催
- ・ 内部監査室及び会計監査人と連携し、当社及び国内外の関係会社に対し監査を実施

会計監査人

会計監査人については、平成12年度中間決算より新日本監査法人を選任しています。会計監査人は内部監査室及び監査役と必要に応じ適時情報交換を行うことで相互の連携を深めています。

当期において業務を執行した新日本監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
高橋英夫、北澄裕和、井村順子
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補等 9名、その他 11名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりです。

（役員報酬等の内容）

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬
取締役 14名 420百万円
監査役 4名 47百万円（うち社外 2名 9百万円）

取締役への報酬は、社内規定に定められた基準に基づき公正に決定されており、そこにおいて短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブを考慮することで有効に機能していると認識しています。

（監査報酬等の内容）

- ・ 会計監査人 新日本監査法人に支払った報酬
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 53百万円
上記以外の報酬の金額 12百万円

内部監査室

当社では内部監査室（7名）を設置し、当社及び国内外の関係会社も含め、業務の有効性と効率性を検証・評価しています。監査結果は定期的に取り締役に報告するなど、牽制機能の充実に図るとともに業務改善提案も行っています。

また、当社グループとしては、グループ監査連絡会において、グループ内での監査情報の交換を図っています。

コンプライアンス室

代表取締役社長の直轄組織として、法令遵守及び社内規定を遵守した内部管理、リスクマネジメント的行動、企業統治活動の推進に取り組んでいます。企業倫理・社会規範を遵守した行動及び企業ビジョン等に合った行動の推進を図り、法務部門と連携して適法経営の充実を目指しています。

また、2008年度より、当社および国内外の関係会社も含め、適法経営の検証・評価をするコンプライアンス監査の実施を計画しています。

CSR委員会

当社は、企業理念「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造する」に基づくCSR活動を、グローバルに継続的展開を促進するため、代表取締役社長の直轄組織としてCSR委員会を設置しています。当委員会は、6つの部会（内部統制・危機管理・情報管理・環境・社会貢献・教育）で構成され、委員会ではCSR全社方針・体制に関する事項、各部会の活動方針を、各部会ではCSR個別内容の推進活動の基準策定と実施に関する事項を審議・決定し、必要に応じて社長及び取締役会に提言しています。

経営計画会議

当社取締役および監査役が出席のもと経営計画会議を年2回開催し、当社ならびにグループ各社の中・短期の経営計画に関する審議と情報の共有化を図っています。そして、経営計画の重要事項については、各社の社内規定に基づき取締役会で決議し、業務執行が行われています。

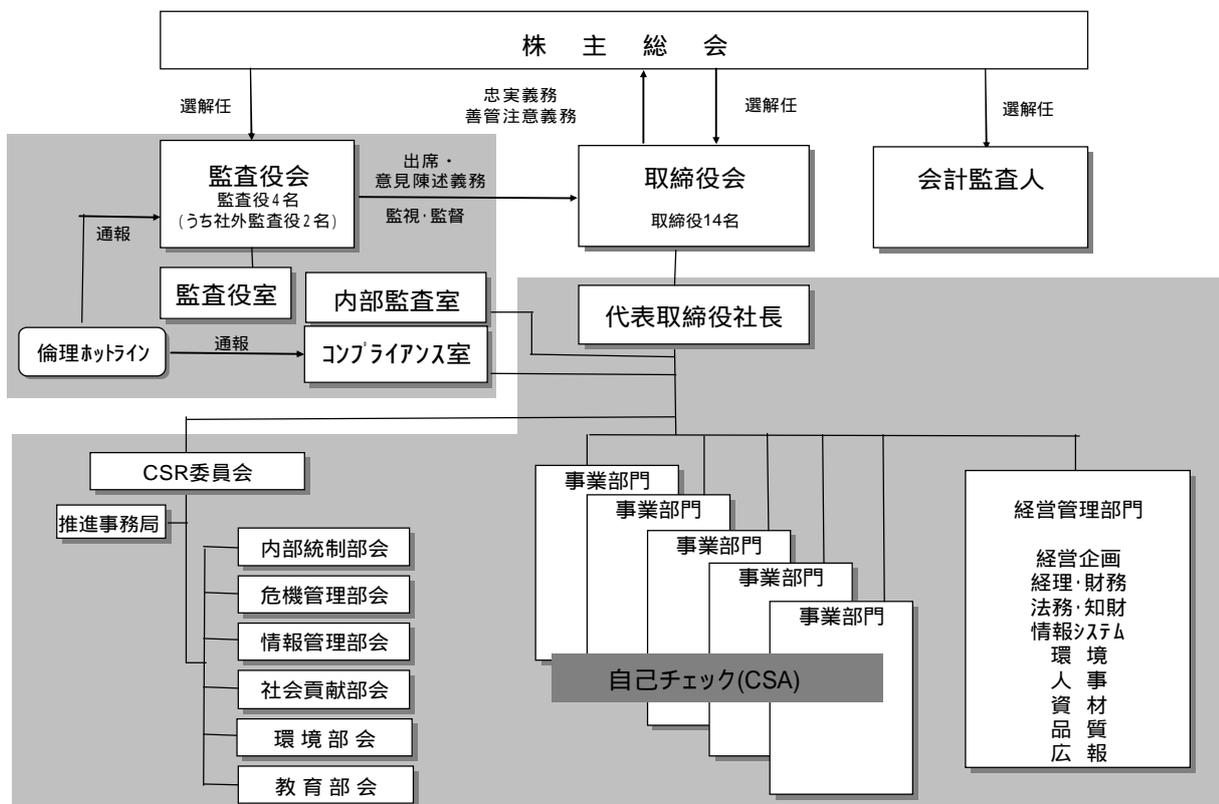
(3) その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方のもと、アルプスグループ経営規範としてグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章を制定し、グループ全体の体制整備に努めています。

また、上場子会社については、自主性を尊重しており、各社が経営計画を立案し業績管理を行うなど自立した経営判断のもと事業活動を展開しています。そして、上場会社を含めた子会社の独立性や業務の適正性を確保する体制として、グループ間取引につき取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。

当社の業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。

業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況



(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、公共的・社会的使命（CSR）を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営の原点として共有化し、グループ全体の健全で効率的な企業活動を確保するための体制の充実を図っています。

内部統制システムの整備状況

1. 取締役の法令および定款適合性を確保するための体制

コンプライアンス憲章を制定して代表取締役社長のコミットメントを宣言すると共に、当社のコンプライアンスについての理念と行動指針を定め、グループ会社にも展開しています。

- ・ コンプライアンス室は、企業倫理・社会規範を遵守した行動、及び企業ビジョン等に合った行動の推進を図ると共に、取締役会の重要な議案について適法性と合理性に関する審査を行い、取締役会の決議の適法性を確保しています。
- ・ 法務部は、取締役会の重要な議案の作成及び原則として全ての契約の作成に際し、文書及び契約書の文言だけでなく、その背景事実を含めて適法性及び合理性を審査して報告書を出しています。
- ・ 監査役による適法性監査及び会計監査の実効性を確保するため、監査役には当社の事業に精通した者の他、法律の専門家または実務経験者、及び会計の専門家または実務経験者を置くようにしています。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定に至る過程及び意思決定に基づく執行の状況を、文書または電子データで保存・管理しています。また、各担当部門が保管する情報・保存方法を明確にし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行にかかる種々のリスクについては、グループ各社でリスク管理規程の見直しを行い、経営が関与すべき重要なリスクの評価・把握を行う体制の整備を進めています。

- ・ 重要な業務については、各部署で進める業務プロセスの文書化とその運用を管理し、内部統制システムの整備を進めています。
- ・ グループ各社間でリスクに関する情報の共有化を図ります。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

本社の機能別及び事業部ごとにそれぞれ担当取締役を設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

- ・ 取締役会で経営計画方針・大綱を作成し、それに基づいて各部署において中短期目標の策定及び業績管理を行っています。
- ・ 内部監査室は、業務の有効性と効率性を監査対象とし、取締役会に対して結果報告のみならず改善提案を行い、監査役会及び会計監査人に対しても監査結果を報告しています。

5. 使用人の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制

監査役、コンプライアンス室、内部監査室などの内部統制機関及び法務部は、相互に連携の上、コンプライアンス上の問題の有無の把握に努めています。

- ・ 内部監査室は、グループ会社の内部監査室等と連携をとりながら、グループ全体の内部統制システム構築とその運用状況を監査し、改善策等の提案を行っています。
- ・ コンプライアンス室は、健全な企業風土を醸成するため、全社的なコンプライアンス教育を定期的実施しています。
- ・ 社内通報制度（倫理ホットライン）を設置し、企業倫理や社内規定及び法令に係る違反を防止、早期発見及びその是正を図っています。
- ・ 日常的なモニタリングに加え、各部門による自己チェック制度（CSA）を導入して、統制環境を整備します。

6. 親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

創業の精神（社訓）をグループ経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規範（アルプスグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章）を制定し、グループ全体の体制整備に努めています。

- ・ グループ会社に関する重要事項について、社内規定に基づき当社の取締役会において審議・報告される他、法務部及びコンプライアンス室による適法性審査、経理部による投融資審査を行っています。
- ・ 当社グループ経営規範を踏まえ、子会社におけるコンプライアンス及び社内通報制度に係る規定の整備とその仕組み作りを推進しています。
- ・ グループ間取引につき取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。
- ・ グループ監査連絡会を設置し、監査役の連携強化を図っています。
- ・ 当社グループ経営規程内のグループ経営方針に、内部統制を含むCSRへの対応方針を追加する改定を行い、体制整備を進めています。

7. 監査役職務を補助する使用人に関する事項

監査役職務を補助する組織として、監査役室を設置しています。また、監査業務の実行に際しては、内部監査室が監査役職務を補助しています。

8. 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

監査役室及び内部監査室の人事異動・人事考課については監査役会の同意を要するものとします。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

内部不正行為や会社に著しい損害を及ぼすおそれのある重要事項については、取締役はすみやかにこれを監査役に報告し、要求があれば監査役会に出席して必要な資料とともに説明を行う体制をとっています。また、社内通報制度（倫理ホットライン）により使用人が常勤監査役、弁護士の社外監査役またはコンプライアンス室長に報告する体制をとっています。

10. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保する体制

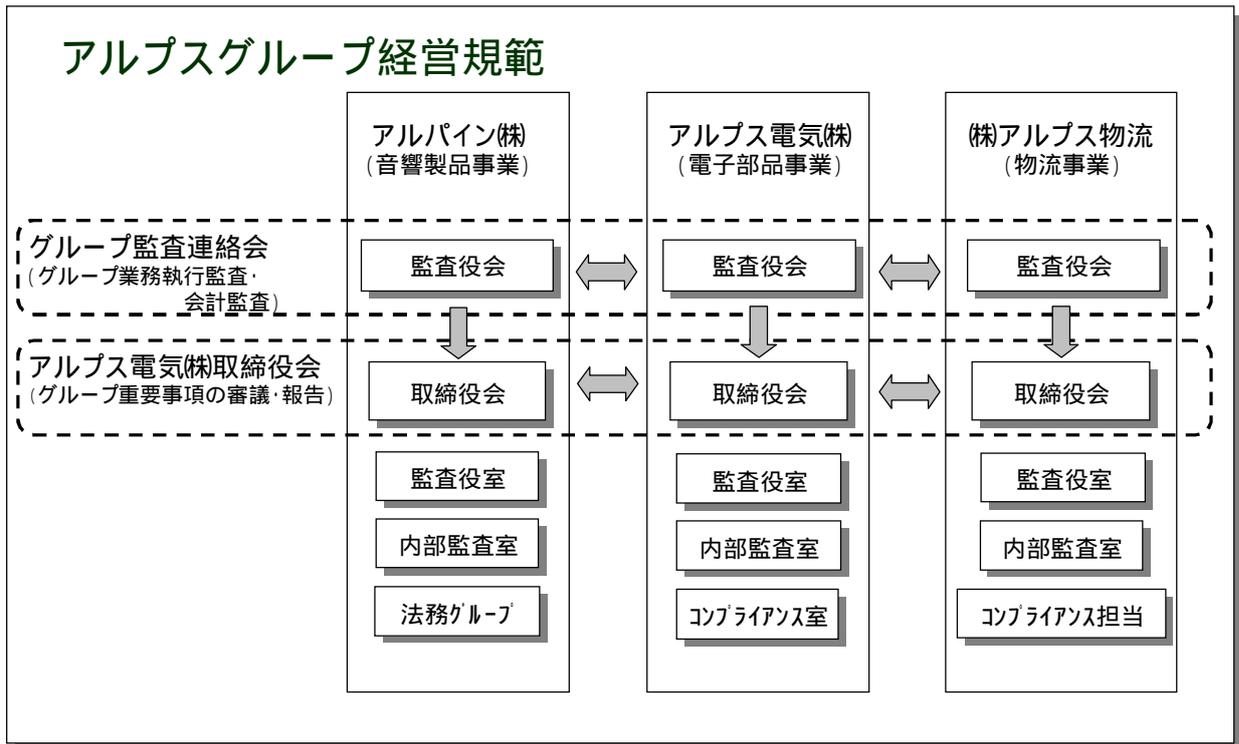
監査役は、内部監査室、コンプライアンス室及び会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催して意見交換を行っています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

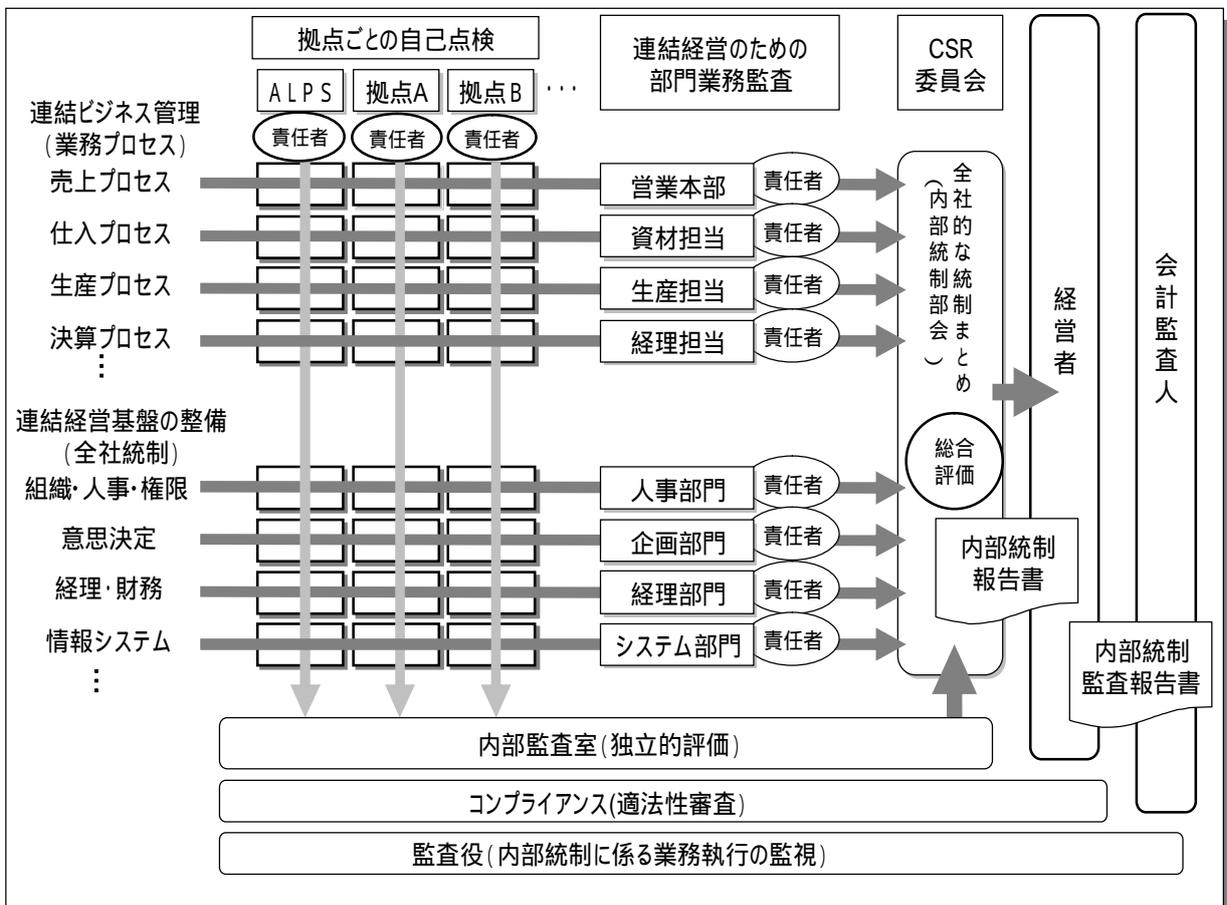
当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、更にそれらからの要求を断固拒否する方針を堅持します。

- ・ 反社会的勢力および団体に対する対応を統括する組織を人事総務部内に設置し、社内関係部門および警察等外部専門機関との協力体制を整備しています。また、不当要求に対応するため、対応部門に対する社内研修を実施するなどの教育も行っています。

内部統制の模式図
アルプスグループの内部統制



内部統制報告書作成にむけた体制 (平成21年3月期以降)



(5) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、半期ごとの安定的かつ継続的な株主への利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		82,215		78,825		
2 受取手形及び売掛金		131,911		111,277		
3 有価証券		502		31		
4 たな卸資産		77,395		72,526		
5 繰延税金資産		9,494		8,703		
6 その他		22,162		20,000		
貸倒引当金		2,282		1,741		
流動資産合計		321,400	58.6	289,623	58.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	111,948		111,102		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		63,469	48,478	71,785	39,317	
(2) 機械装置及び運搬具		188,940		186,529		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		134,675	54,265	140,572	45,957	
(3) 工具器具備品及び金型		116,245		118,078		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		96,971	19,274	100,684	17,394	
(4) 土地	2,5		29,625		28,804	
(5) 建設仮勘定			8,102		7,484	
有形固定資産合計			159,746		138,957	28.1
2 無形固定資産	4		15,040		15,169	3.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		21,686		24,933	
(2) 繰延税金資産			6,441		10,029	
(3) 長期前払年金費用			10,460		9,769	
(4) その他	1		13,481		6,412	
貸倒引当金			211		139	
投資その他の資産合計			51,857		51,005	10.3
固定資産合計			226,643		205,132	41.5
資産合計			548,043		494,755	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	73,135		63,919
2	2	短期借入金	48,042		14,246
3		未払費用	22,863		21,593
4		未払法人税等	4,676		8,753
5		繰延税金負債	240		362
6		賞与引当金	8,109		8,762
7		役員賞与引当金	118		116
8		製品保証引当金	6,013		4,859
9		たな卸資産損失引当金	44		9
10		その他	21,228		25,687
		流動負債合計	184,473	33.7	148,311
固定負債					
1		新株予約権付社債	28,788		28,725
2	2	長期借入金	28,520		30,115
3		長期未払金	1,920		
4		繰延税金負債	4,748		1,607
5		退職給付引当金	2,604		2,675
6		役員退職慰労引当金	1,873		1,860
7		環境対策費用引当金	289		289
8		その他	808		853
		固定負債合計	69,552	12.7	66,126
		負債合計	254,026	46.4	214,437
(純資産の部)					
株主資本					
1		資本金	23,623	4.3	23,623
2		資本剰余金	45,586	8.3	45,586
3		利益剰余金	132,845	24.2	133,450
4		自己株式	3,544	0.6	3,550
		株主資本合計	198,511	36.2	199,110
評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価差額金	4,524	0.8	2,395
2		繰延ヘッジ損益	0	0.0	
3	5	土地再評価差額金	569	0.1	569
4		為替換算調整勘定	981	0.2	7,083
		評価・換算差額等合計	4,936	0.9	5,256
	5	少数株主持分	90,569	16.5	86,463
		純資産合計	294,017	53.6	280,317
		負債純資産合計	548,043	100.0	494,755

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			708,126	100.0	692,656	100.0
売上原価	1,3		596,856	84.3	587,210	84.8
売上総利益			111,270	15.7	105,446	15.2
販売費及び一般管理費	2,3		89,193	12.6	85,569	12.3
営業利益			22,077	3.1	19,876	2.9
営業外収益						
1 受取利息		1,443			1,506	
2 受取配当金		433			548	
3 持分法による投資利益		274			424	
4 為替差益		646				
5 雑収入		3,018	5,816	0.8	1,971	4,452
営業外費用						
1 支払利息		1,615			1,368	
2 為替差損					7,172	
3 売上割引		334				
4 雑支出		1,311	3,261	0.4	2,663	11,204
経常利益			24,631	3.5		13,123
特別利益						
1 固定資産売却益	4	258			1,142	
2 投資有価証券売却益		919			59	
3 災害保険金収入	5	172				
4 特許料収入		2,000				
5 特許権ノウハウ譲渡益					27,087	
6 その他		136	3,486	0.5	1,494	29,784

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	131,309	539	199,980
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			1,811		1,811
剰余金の配当			1,792		1,792
役員賞与（注）			123		123
当期純利益			4,918		4,918
連結子会社増加に伴う増加			146		146
従業員奨励福利基金			10		10
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加			208		208
自己株式の取得				3,005	3,005
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）		0	1,535	3,004	1,469
平成19年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	132,845	3,544	198,511

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	4,863		569	2,524	1,768	83,611	285,361
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							1,811
剰余金の配当							1,792
役員賞与（注）							123
当期純利益							4,918
連結子会社増加に伴う増加							146
従業員奨励福利基金							10
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加							208
自己株式の取得							3,005
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	338	0		3,506	3,167	6,957	10,125
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	338	0		3,506	3,167	6,957	8,656
平成19年3月31日残高（百万円）	4,524	0	569	981	4,936	90,569	294,017

（注）定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	132,845	3,544	198,511
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,584		3,584
当期純利益			4,418		4,418
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加			20		20
従業員奨励福利基金			1		1
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少			247		247
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）		0	605	5	599
平成20年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	133,450	3,550	199,110

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	4,524	0	569	981	4,936	90,569	294,017
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							3,584
当期純利益							4,418
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加							20
従業員奨励福利基金							1
持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少							247
自己株式の取得							6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	2,128	0		8,064	10,193	4,105	14,299
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,128	0		8,064	10,193	4,105	13,699
平成20年3月31日残高（百万円）	2,395		569	7,083	5,256	86,463	280,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	20,817	18,307
2		減価償却費	39,212	37,771
3		減損損失	2,945	20,444
4		のれん償却額	114	131
5		貸倒引当金の増加額(減少額)	43	414
6		賞与引当金の増加額(減少額)	795	741
7		製品保証引当金の増加額 (減少額)	728	693
8		退職給付引当金の増加額	67	135
9		長期前払年金費用の減少額	909	690
10		役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)	226	13
11		未払費用の減少額	1,087	670
12		役員賞与引当金の増加額 (減少額)	118	54
13		受取利息及び受取配当金	1,876	2,055
14		支払利息	1,615	1,368
15		持分法による投資利益	274	424
16		固定資産売却益	258	1,142
17		固定資産売却除却損	1,782	1,705
18		投資有価証券売却益	919	59
19		投資有価証券評価損	536	744
20		売上債権の減少額(増加額)	6,008	15,100
21		たな卸資産の減少額	8,745	1,507
22		仕入債務の増加額(減少額)	744	4,745
23		長期未払金の減少額	1,885	1,908
24		未収還付法人税等の減少額 (増加額)	3,176	3,176
25		特許権ノウハウ譲渡益		27,087
26		その他	3,923	1,355
		小計	58,403	63,909

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
27 利息及び配当金の受取額		1,915	1,945
28 利息の支払額		1,581	1,399
29 法人税等の支払額		9,797	11,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,939	53,117
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			1,353
2 有形固定資産の取得による支出		40,567	39,098
3 有形固定資産の売却による収入		1,555	2,286
4 無形固定資産の取得による支出		5,837	5,908
5 投資有価証券の取得による支出		575	6,305
6 投資有価証券の売却による収入		968	298
7 有形固定資産譲渡対価の前受による収入			7,150
8 特許権ノウハウ譲渡による収入			27,142
9 その他		1,285	716
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,169	15,072
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		4,131	27,200
2 長期借入れによる収入		23,199	2,578
3 長期借入金の返済による支出		13,740	7,204
4 社債の償還による支出		10,062	
5 配当金の支払額		3,604	3,584
6 少数株主への配当金の支払額		1,683	1,489
7 自己株式の取得による支出		3,005	
8 その他		34	391
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,995	37,292
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,248	4,422
現金及び現金同等物の減少額		4,976	3,669
現金及び現金同等物の期首残高		87,537	82,751
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		162	
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		26	97
現金及び現金同等物の期末残高	1	82,751	79,178

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は83社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、アルパインカスタマーズサービス(株)は重要性が増したため、DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD、ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD の2社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、(株)流通運輸は(株)流通サービスとの合併により消滅したことに伴い、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする8社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は80社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC、ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC、ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP、DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC.の4社は会社清算により、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする6社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd.</p> <p>(2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする8社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) SHENYANG NEUSOFT CO., LTD.</p> <p>(2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたNeusoft Group Ltd.は、平成20年3月にその子会社であるSHENYANG NEUSOFT CO., LTD.に吸収合併されました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする6社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社54社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の29社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1</p> <p>(2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(11) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD * 1</p> <p>(12) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(13) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>(14) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2</p> <p>(15) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(16) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(17) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(18) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(19) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2</p> <p>(20) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(21) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(22) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(23) ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD. * 2</p> <p>(24) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(25) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p>	<p>連結子会社52社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の28社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1</p> <p>(2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(11) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD * 1</p> <p>(12) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(13) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>(14) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2</p> <p>(15) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(18) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2</p> <p>(19) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(20) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(21) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(22) ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD. * 2</p> <p>(23) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(24) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(25) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>耐用年数の変更</p> <p>一部の在外連結子会社においては、グローバル分業型への移行の影響により、当社と同種のライフサイクルの短縮化と、製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況にあり、過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認し、当連結会計年度において管理体制が整ったことに伴い、耐用年数を従来の6～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が394百万円(うち、臨時償却費123百万円)増加し、営業利益及び経常利益が257百万円、税金等調整前当期純利益が380百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>残存価額の変更</p> <p>一部の在外連結子会社の有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、当連結会計年度において管理体制を整備したことに伴い、当連結会計年度より、残存簿価を取得価額の10%から実質的価額に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が561百万円(うち、臨時償却費353百万円)増加し、営業利益及び経常利益が197百万円、税金等調整前当期純利益が550百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が160百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p> <p>製品保証引当金 当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。 また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>施設利用解約引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当連結会計年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当連結会計年度に当該引当金を全額取り崩しました。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>たな卸資産損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は4～13年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策費用引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によります。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によります。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。</p> <p>これにより社債発行差金188百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却62百万円は支払利息に含めて処理していますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は203,447百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当連結会計年度においてその体制が整ったことにより実施するものです。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上高が6,247百万円増加し、売上原価は5,633百万円増加しています。また営業利益が614百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「売上割引」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に424百万円含まれています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しています。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記していました「長期未払金」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は固定負債の「その他」に12百万円含まれています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度で独立掲記していました営業外費用の「売上割引」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に250百万円含まれています。</p> <p>(2)前連結会計年度まで独立掲記していました特別利益の「災害保険金収入」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に144百万円含まれています。</p> <p>(3)前連結会計年度まで独立掲記していました特別損失の「固定資産臨時償却」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に29百万円含まれています。</p> <p>(4)前連結会計年度で独立掲記していました「法人税等追徴税額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に441百万円含まれています。</p> <p>(5)前連結会計年度で独立掲記していました「法人税等還付額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に243百万円含まれています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に206百万円含まれています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2)前連結会計年度まで独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 206百万円含まれています。</p> <p>(3)前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 43百万円含まれています。</p>	<p>(2)前連結会計年度まで独立掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当連結会計年度は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 6百万円含まれています。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年9月26日に、HDD用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK(株)に36,150百万円で譲渡する契約を締結しました。</p> <p>特許権及びノウハウにつきましては、当連結会計年度において譲渡が完了しており、特許権ノウハウ譲渡益27,087百万円を計上しています。</p> <p>有形固定資産につきましては、平成20年9月までに全ての処理が完了予定であり、当連結会計年度末の連結貸借対照表においては、譲渡対象資産5,649百万円を「有形固定資産」、当該譲渡対象資産に対する入金7,150百万円を流動負債の「その他」にそれぞれ計上しています。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対する資産			1 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
固定資産	投資有価証券(株式)	1,405百万円	固定資産	投資有価証券(株式)	8,515百万円
	その他(出資金)	7,219 "		その他(出資金)	227 "
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
固定資産	建物及び構築物	3,032百万円	固定資産	建物及び構築物	2,853百万円
	土地	3,018 "		土地	3,014 "
上記に対応する債務	長期借入金	2,884百万円	上記に対応する債務	長期借入金	2,697百万円
	短期借入金	481 "		短期借入金	476 "
(一年以内の長期借入金)			(一年以内の長期借入金)		
3 偶発債務 債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			3 偶発債務 債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
韓国IMC(株)	63	借入債務	韓国IMC(株)	23	借入債務
従業員	209	住宅資金借入債務	従業員	166	住宅資金借入債務
合計	273		合計	190	
4 のれん 投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に119百万円含めて表示しています。			4 のれん 投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に83百万円含めて表示しています。		
5 事業用土地の再評価 国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」として計上しています。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額			5 事業用土地の再評価 国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」として計上しています。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
963百万円			1,063百万円		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>6 貸出コミットメントライン(借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">41,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	41,000百万円	借入実行残高	14,000 "	差引額	27,000 "	<p>6 貸出コミットメントライン(借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">51,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	51,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	51,000 "
貸出コミットメントの総額	41,000百万円												
借入実行残高	14,000 "												
差引額	27,000 "												
貸出コミットメントの総額	51,000百万円												
借入実行残高	- "												
差引額	51,000 "												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
<p>1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額</p> <p style="text-align: right;">937百万円</p>	<p>1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額</p> <p style="text-align: right;">1,161百万円</p>																																				
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">28,223百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,707 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,182 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">285 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">345 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,468 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">8,021 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">9,985 "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	28,223百万円	賞与引当金繰入額	1,707 "	役員賞与引当金繰入額	118 "	退職給付引当金繰入額	1,182 "	役員退職慰労引当金繰入額	285 "	貸倒引当金繰入額	345 "	製品保証引当金繰入額	1,468 "	支払手数料	8,021 "	開発研究費	9,985 "	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">29,023百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,812 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,147 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">259 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">541 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">7,250 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">10,151 "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	29,023百万円	賞与引当金繰入額	1,812 "	役員賞与引当金繰入額	163 "	退職給付引当金繰入額	1,147 "	役員退職慰労引当金繰入額	259 "	貸倒引当金繰入額	156 "	製品保証引当金繰入額	541 "	支払手数料	7,250 "	開発研究費	10,151 "
給与手当及び賞与金	28,223百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,707 "																																				
役員賞与引当金繰入額	118 "																																				
退職給付引当金繰入額	1,182 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	285 "																																				
貸倒引当金繰入額	345 "																																				
製品保証引当金繰入額	1,468 "																																				
支払手数料	8,021 "																																				
開発研究費	9,985 "																																				
給与手当及び賞与金	29,023百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,812 "																																				
役員賞与引当金繰入額	163 "																																				
退職給付引当金繰入額	1,147 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	259 "																																				
貸倒引当金繰入額	156 "																																				
製品保証引当金繰入額	541 "																																				
支払手数料	7,250 "																																				
開発研究費	10,151 "																																				
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">46,804百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">42,255百万円</p>																																				
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	61 "	工具器具備品及び金型	55 "	土地	100 "	合計	258 "	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	735百万円	機械装置及び運搬具	180 "	工具器具備品及び金型	34 "	土地	192 "	無形固定資産	0 "	合計	1,142 "														
建物及び構築物	41百万円																																				
機械装置及び運搬具	61 "																																				
工具器具備品及び金型	55 "																																				
土地	100 "																																				
合計	258 "																																				
建物及び構築物	735百万円																																				
機械装置及び運搬具	180 "																																				
工具器具備品及び金型	34 "																																				
土地	192 "																																				
無形固定資産	0 "																																				
合計	1,142 "																																				
<p>5 災害保険金収入</p> <p>平成16年度に発生した新潟中越地震による保険金請求額のうち、当連結会計年度に受取金額が確定した部分を計上しています。</p>	<p>5 災害保険金収入</p>																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																															
<p>6 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">388 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">530 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">338 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">327 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,393 "</td></tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	建物及び構築物	333百万円	機械装置及び運搬具	47 "	工具器具備品及び金型	7 "	土地	0 "	合計	388 "	建物及び構築物	186百万円	機械装置及び運搬具	530 "	工具器具備品及び金型	338 "	建設仮勘定	327 "	ソフトウェア	10 "	その他	0 "	合計	1,393 "	<p>6 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">599 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">357 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">460 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,645 "</td></tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	機械装置及び運搬具	54百万円	その他	5 "	合計	59 "	建物及び構築物	222百万円	機械装置及び運搬具	599 "	工具器具備品及び金型	357 "	建設仮勘定	460 "	無形固定資産	5 "	合計	1,645 "																																					
建物及び構築物	333百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	47 "																																																																															
工具器具備品及び金型	7 "																																																																															
土地	0 "																																																																															
合計	388 "																																																																															
建物及び構築物	186百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	530 "																																																																															
工具器具備品及び金型	338 "																																																																															
建設仮勘定	327 "																																																																															
ソフトウェア	10 "																																																																															
その他	0 "																																																																															
合計	1,393 "																																																																															
機械装置及び運搬具	54百万円																																																																															
その他	5 "																																																																															
合計	59 "																																																																															
建物及び構築物	222百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	599 "																																																																															
工具器具備品及び金型	357 "																																																																															
建設仮勘定	460 "																																																																															
無形固定資産	5 "																																																																															
合計	1,645 "																																																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)1</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (液晶表示素子)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)2</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (アナログ放送系電子部品)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)3</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>神奈川県</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械 装置他	(注)1	42	事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械 装置他	(注)2	227	事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械 装置他	(注)3	2,620	遊休資産	建物他	神奈川県	39	土地	栃木県	13	土地	長野県	0	土地	静岡県	0		計		54		合計		2,945	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (HDD用ヘッド)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)1</td> <td style="text-align: right;">16,427</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物</td> <td>新潟県</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (液晶表示素子)</td> <td>機械装置・ 土地他</td> <td>福島県</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (プリンタ)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (アナログ放送系電子部品)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)3</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>新潟県</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,444</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械 装置他	(注)1	16,427	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物	新潟県	0	事業用資産 (液晶表示素子)	機械装置・ 土地他	福島県	140	事業用資産 (プリンタ)	建物・機械 装置他	(注)2	1,566	事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械 装置他	(注)3	1,791	遊休資産	建物他	新潟県	515	土地	栃木県	2	土地	長野県	0		計		518		合計		20,444
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																													
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械 装置他	(注)1	42																																																																													
事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械 装置他	(注)2	227																																																																													
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械 装置他	(注)3	2,620																																																																													
遊休資産	建物他	神奈川県	39																																																																													
	土地	栃木県	13																																																																													
	土地	長野県	0																																																																													
	土地	静岡県	0																																																																													
	計		54																																																																													
	合計		2,945																																																																													
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																													
事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械 装置他	(注)1	16,427																																																																													
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物	新潟県	0																																																																													
事業用資産 (液晶表示素子)	機械装置・ 土地他	福島県	140																																																																													
事業用資産 (プリンタ)	建物・機械 装置他	(注)2	1,566																																																																													
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械 装置他	(注)3	1,791																																																																													
遊休資産	建物他	新潟県	515																																																																													
	土地	栃木県	2																																																																													
	土地	長野県	0																																																																													
	計		518																																																																													
	合計		20,444																																																																													
<p>(注)1. 日本 新潟県、中国 浙江省</p> <p>(注)2. 日本 福島県、中国 天津市</p> <p>(注)3. 日本 福島県、中国 上海市、韓国 光州、 マレーシア ネグリセンピラン、チェコ ボスコビス</p>	<p>(注)1. 日本 新潟県、中国 浙江省・江蘇省</p> <p>(注)2. 日本 福島県、中国 広東省、チェコ ボスコビス</p> <p>(注)3. 日本 福島県、中国 上海市、韓国 光州、 マレーシア ネグリセンピラン、チェコ ボスコビス</p>																																																																															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産のアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、アナログ放送系製品の将来の市場縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,890百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物714百万円、機械装置及び運搬具1,537百万円、その他639百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.1%で割引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地14百万円、建物及び構築物39百万円、その他0百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>8</p>	<p>事業用資産のHDD用ヘッドの資産グループにおいては、主として資産譲渡に伴う事業終息により、映像・音響向け電子部品、液晶表示素子、プリンタ及びアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,926百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物8,569百万円、機械装置及び運搬具9,679百万円、工具器具備品及び金型1,114百万円、土地201百万円、建設仮勘定64百万円、無形固定資産270百万円、投資その他の資産25百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(518百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物515百万円、土地2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>8 事業終息関連損失 (事業終息関連損失の内訳)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">早期退職優遇制度の適用による特別加算金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の除却損</td> <td style="text-align: right;">517 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員への発明の対価</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸契約中途解約費</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">915 "</td> </tr> </table> <p>なお、HDD用ヘッド事業の終息に伴い、当該事業に関する固定資産を譲渡する契約を締結するとともに、譲渡対象外の固定資産に関して減損損失16,427百万円を計上しています。当該減損損失と上記費用を合わせた事業終息関連損失合計は17,343百万円になります。</p>	早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円	たな卸資産の除却損	517 "	HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費	160 "	従業員への発明の対価	69 "	賃貸契約中途解約費	60 "	合計	915 "
早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円												
たな卸資産の除却損	517 "												
HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費	160 "												
従業員への発明の対価	69 "												
賃貸契約中途解約費	60 "												
合計	915 "												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559			181,559
合計	181,559			181,559
自己株式				
普通株式	364	1,968	0	2,332
合計	364	1,968	0	2,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,811	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	181,559			181,559
合計	181,559			181,559
自己株式				
普通株式	2,332	4	0	2,336
合計	2,332	4	0	2,336

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	82,215百万円	現金及び預金勘定	78,825百万円
有価証券勘定	502 "	有価証券勘定	31 "
計	82,717 "	計	78,857 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	782 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	455 "
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	125 "	満期日が3ヶ月を超えるその他有価 証券	31 "
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先（流動資産「その他」）	942 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先（流動資産「その他」）	808 "
現金及び現金同等物	82,751 "	現金及び現金同等物	79,178 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,579</td> <td style="text-align: center;">1,062</td> <td style="text-align: center;">517</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">639</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,220</td> <td style="text-align: center;">1,391</td> <td style="text-align: center;">829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,579	1,062	517	工具器具備品及び金型	639	327	311	無形固定資産	1	1	0	合計	2,220	1,391	829	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">997</td> <td style="text-align: center;">687</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">623</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,621</td> <td style="text-align: center;">1,121</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	997	687	310	工具器具備品及び金型	623	434	189	合計	1,621	1,121	499
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	1,579	1,062	517																																		
工具器具備品及び金型	639	327	311																																		
無形固定資産	1	1	0																																		
合計	2,220	1,391	829																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	997	687	310																																		
工具器具備品及び金型	623	434	189																																		
合計	1,621	1,121	499																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																				
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 379百万円 1年超 449 〃 合計 829 〃	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 300百万円 1年超 199 〃 合計 499 〃																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																				
3 当連結会計年度に係る支払リース料等 (1) 支払リース料 437百万円 (2) 減価償却費相当額 437 〃	3 当連結会計年度に係る支払リース料等 (1) 支払リース料 383百万円 (2) 減価償却費相当額 383 〃																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
オペレーティング・リース取引 <借主側> 1 未経過リース料 1年以内 913百万円 1年超 1,219 〃 合計 2,132 〃	オペレーティング・リース取引 <借主側> 1 未経過リース料 1年以内 1,001百万円 1年超 963 〃 合計 1,964 〃																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <貸主側> 1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <貸主側> 1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15</td> <td>3</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,183</td> <td>1,510</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>626</td> <td>354</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,835</td> <td>1,873</td> <td>962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	15	3	11	機械装置及び運搬具	2,183	1,510	672	工具器具備品及び金型	626	354	271	無形固定資産	10	3	6	合計	2,835	1,873	962	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,310</td> <td>1,527</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>641</td> <td>376</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,971</td> <td>1,910</td> <td>1,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	15	6	9	機械装置及び運搬具	2,310	1,527	782	工具器具備品及び金型	641	376	265	無形固定資産	4	0	3	合計	2,971	1,910	1,061
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
建物及び構築物	15	3	11																																														
機械装置及び運搬具	2,183	1,510	672																																														
工具器具備品及び金型	626	354	271																																														
無形固定資産	10	3	6																																														
合計	2,835	1,873	962																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
建物及び構築物	15	6	9																																														
機械装置及び運搬具	2,310	1,527	782																																														
工具器具備品及び金型	641	376	265																																														
無形固定資産	4	0	3																																														
合計	2,971	1,910	1,061																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 310百万円	1年以内 364百万円																																																
1年超 649 "	1年超 699 "																																																
合計 959 "	合計 1,063 "																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。	同左																																																
3 当連結会計年度の受取リース料等	3 当連結会計年度の受取リース料等																																																
(1) 受取リース料 367百万円	(1) 受取リース料 412百万円																																																
(2) 減価償却費 294 "	(2) 減価償却費 345 "																																																
(3) 受取利息相当額 47 "	(3) 受取利息相当額 48 "																																																
4 利息相当額の算定方法	4 利息相当額の算定方法																																																
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,173	19,283	15,110
小計	4,173	19,283	15,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	44	38	5
小計	44	38	5
合計	4,217	19,321	15,104

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
968	919	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	957
国債・地方債等	0
その他	503
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,405
合計	2,867

4 その他有価証券のうち満期があるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、536百万円(その他有価証券で時価のある株式0百万円、非上場株式536百万円)の減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理については、期末日における時価が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,402	12,364	8,962
小計	3,402	12,364	8,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,356	5,382	974
小計	6,356	5,382	974
合計	9,759	17,747	7,987

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
298	59	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	668
国債・地方債等	0
その他	130
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,418
合計	7,217

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

投資信託

1年以内

31百万円

（注）当連結会計年度において、744百万円（その他有価証券で時価のある株式252百万円、非上場株式492百万円）の減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理については、期末日における時価が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的でデリバティブ取引を使用しています。</p> <p>通貨デリバティブ取引では、主として為替予約を使用しています。当社及び連結子会社の一部では製品の輸出入及びその他付随する取引による外貨建債権・債務が発生しており、為替予約を利用することで、将来の決済時に行き替変動により手取金が減少あるいは支払額が増加するリスクを回避しています。</p> <p>金利デリバティブ取引では、主として金利スワップを使用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、当連結会計年度末現在、連結子会社2社において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しています。これは変動金利債務から発生するキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに変換しておくことで将来、円金利が上昇した場合に調達コストが増加するリスクをヘッジするものです。</p> <p>なお、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある資産または負債、外貨による予定取引及び市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ロ) ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的で、デリバティブ取引を使用しています。</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及びクーポンスワップ取引は、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務の為替変動リスクをヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨デリバティブ取引については、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務をヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利デリバティブ取引については、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随するリスクのうち主なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブ取引は為替変動リスク、金利デリバティブ取引は金利変動リスクを有しています。 なお、当社及び連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有する市場リスクを相殺する目的で導入しており、これらの取引リスクは重要なものではありません。また、信用リスクについては通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行はほとんどないものと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引については、社内管理規定に基づき、立案・上程・執行を行うフロントオフィス部門、金融機関と取引の照合及び執行内容の照査を行うバックオフィス部門、フロント及びバックオフィス部門の運営を監査するミドルオフィス部門にそれぞれ機能を分離して行っています。 当社では通貨関連のデリバティブ取引を行っていますが、この利用にあたっては、定期的に取り締役会で為替予約方針を確認するとともに、その執行状況について毎月、経理担当取締役が取締役会への報告を行っています。 また、連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引については、為替関連は毎月、金利関連は半期毎に各社から当社財務部門が報告を受け、実施状況を確認しています。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	18,160		18,119	40
	USD EUR	6,243		6,269	25
合計					15

(注) 為替予約取引...時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	10,157		9,978	178
	USD EUR	5,906		5,890	16
合計					194

(注) 為替予約取引...時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。</p> <p>平成19年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については4社が、適格退職年金については8社が、また、退職一時金制度については31社が採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">55,166百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注)</td> <td style="text-align: right;">58,399 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,232 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,672 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,855 "</td> </tr> <tr> <td>ト 長期前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,460 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,604 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している一部の国内連結子会社の年金資産の額163百万円及び複数事業主の確定給付型企業年金制度を採用している一部の在外連結子会社の年金資産の額2,641百万円は、上記年金資産には含まれていません。</p>	イ 退職給付債務	55,166百万円	ロ 年金資産(注)	58,399 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,232 "	ニ 未認識数理計算上の差異	4,672 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	49 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	7,855 "	ト 長期前払年金費用	10,460 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,604 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。</p> <p>平成20年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については4社が、適格退職年金については8社が、また、退職一時金制度については31社が採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">55,552百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,593 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,959 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,101 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,093 "</td> </tr> <tr> <td>ト 長期前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,769 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,675 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	イ 退職給付債務(注)	55,552百万円	ロ 年金資産	51,593 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,959 "	ニ 未認識数理計算上の差異	11,101 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	47 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	7,093 "	ト 長期前払年金費用	9,769 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,675 "
イ 退職給付債務	55,166百万円																																
ロ 年金資産(注)	58,399 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,232 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	4,672 "																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	49 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	7,855 "																																
ト 長期前払年金費用	10,460 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,604 "																																
イ 退職給付債務(注)	55,552百万円																																
ロ 年金資産	51,593 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,959 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	11,101 "																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	47 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	7,093 "																																
ト 長期前払年金費用	9,769 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,675 "																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,334</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">925</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)</td> <td style="text-align: right;">859</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">4,077</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>原則法への変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>又</td> <td>合計(チ+リ)</td> <td style="text-align: right;">4,105</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p> <p>3. 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において、国内連結子会社1社が合併に伴い簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴い発生した移行時差異27百万円を当連結会計年度において一括費用処理しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.0%-2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%-2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>1年及び13年(一部の国内 連結子会社)</td> <td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理し ています。</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>13~17年(ただし一部の国内 連結子会社は4年)</td> <td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間の年数による定額 法により、翌連結会計年度 から費用処理しています。</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	2,334	百万円	ロ	利息費用	1,262	"	ハ	期待運用収益	1,351	"	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	925	"	ホ	過去勤務債務の損益処理額	6	"	ヘ	臨時に支払った割増退職金	54	"	ト	その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	859	"	<hr/>				チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,077	"	リ	原則法への変更に伴う費用処理額	27	"	又	合計(チ+リ)	4,105	"	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	1.0%-2.5%		ハ	期待運用収益率	2.0%-2.5%		ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	1年及び13年(一部の国内 連結子会社)	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理し ています。	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13~17年(ただし一部の国内 連結子会社は4年)	発生時の従業員の平均残存 勤務期間の年数による定額 法により、翌連結会計年度 から費用処理しています。	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,390</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">841</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)</td> <td style="text-align: right;">854</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">4,178</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.0%-2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%-2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>1年及び4~13年(一部の 国内連結子会社)</td> <td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理し ています。</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>13~17年(ただし一部の国内 連結子会社は4年)</td> <td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間の年数による定額 法により、翌連結会計年度 から費用処理しています。</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	2,390	百万円	ロ	利息費用	1,300	"	ハ	期待運用収益	1,420	"	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	841	"	ホ	過去勤務債務の損益処理額	7	"	ヘ	臨時に支払った割増退職金	220	"	ト	その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	854	"	<hr/>				チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,178	"	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	1.0%-2.5%		ハ	期待運用収益率	2.0%-2.5%		ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	1年及び4~13年(一部の 国内連結子会社)	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理し ています。	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13~17年(ただし一部の国内 連結子会社は4年)	発生時の従業員の平均残存 勤務期間の年数による定額 法により、翌連結会計年度 から費用処理しています。
イ	勤務費用	2,334	百万円																																																																																																																						
ロ	利息費用	1,262	"																																																																																																																						
ハ	期待運用収益	1,351	"																																																																																																																						
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	925	"																																																																																																																						
ホ	過去勤務債務の損益処理額	6	"																																																																																																																						
ヘ	臨時に支払った割増退職金	54	"																																																																																																																						
ト	その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	859	"																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																									
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,077	"																																																																																																																						
リ	原則法への変更に伴う費用処理額	27	"																																																																																																																						
又	合計(チ+リ)	4,105	"																																																																																																																						
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	1.0%-2.5%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	2.0%-2.5%																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	1年及び13年(一部の国内 連結子会社)	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理し ています。																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13~17年(ただし一部の国内 連結子会社は4年)	発生時の従業員の平均残存 勤務期間の年数による定額 法により、翌連結会計年度 から費用処理しています。																																																																																																																						
イ	勤務費用	2,390	百万円																																																																																																																						
ロ	利息費用	1,300	"																																																																																																																						
ハ	期待運用収益	1,420	"																																																																																																																						
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	841	"																																																																																																																						
ホ	過去勤務債務の損益処理額	7	"																																																																																																																						
ヘ	臨時に支払った割増退職金	220	"																																																																																																																						
ト	その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	854	"																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																									
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,178	"																																																																																																																						
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	1.0%-2.5%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	2.0%-2.5%																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	1年及び4~13年(一部の 国内連結子会社)	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理し ています。																																																																																																																						
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13~17年(ただし一部の国内 連結子会社は4年)	発生時の従業員の平均残存 勤務期間の年数による定額 法により、翌連結会計年度 から費用処理しています。																																																																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																										
5	<p>5 複数事業主制度の企業年金について 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">日本旅行業 (平成19年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生年金基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,976百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,733 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,243 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 20px;">その他 (平成20年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">2,361百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">2,676 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">315 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">日本旅行業 (平成19年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">その他 (平成20年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">87.13%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p style="padding-left: 40px;">上記(1)の日本旅行業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 574百万円及び別途積立金 3,817百万円であります。本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	日本旅行業 (平成19年3月31日現在)		厚生年金基金		年金資産の額	25,976百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	22,733 "	差引額	3,243 "	その他 (平成20年3月31日現在)		年金資産の額	2,361百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	2,676 "	差引額	315 "	日本旅行業 (平成19年3月31日現在)		厚生年金基金	0.55%	その他 (平成20年3月31日現在)			87.13%
日本旅行業 (平成19年3月31日現在)																											
厚生年金基金																											
年金資産の額	25,976百万円																										
年金財政計算上の 給付債務の額	22,733 "																										
差引額	3,243 "																										
その他 (平成20年3月31日現在)																											
年金資産の額	2,361百万円																										
年金財政計算上の 給付債務の額	2,676 "																										
差引額	315 "																										
日本旅行業 (平成19年3月31日現在)																											
厚生年金基金	0.55%																										
その他 (平成20年3月31日現在)																											
	87.13%																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,990百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,493 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">614 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">335 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">850 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">772 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">232 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,163 "</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">519 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">743 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">5,245 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">755 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">1,385 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,120 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,037 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,261 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,892 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">8,433 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,936 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,438 "</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">193 "</td></tr> <tr><td>長期前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,288 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,764 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の固定資産の加速償却費</td><td style="text-align: right;">566 "</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">619 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,115 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">435 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,421 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">8,433 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,988 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,947 "</td></tr> </table>	賞与引当金	2,990百万円	製品保証引当金	1,493 "	貸倒引当金	614 "	未払事業税等	335 "	未払費用	850 "	退職給付引当金	772 "	関係会社株式等評価損	232 "	減価償却超過額	10,163 "	土地減損損失	519 "	役員退職慰労引当金	743 "	未実現利益消去	5,245 "	投資有価証券評価損	755 "	たな卸資産評価損等	1,385 "	繰越欠損金	1,120 "	その他	2,037 "	繰延税金資産小計	29,261 "	評価性引当額	4,892 "	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	8,433 "	繰延税金資産合計	15,936 "	その他有価証券評価差額金	6,438 "	未収事業税	193 "	長期前払年金費用	2,288 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	1,764 "	連結子会社の固定資産の加速償却費	566 "	在外連結子会社の留保利益	619 "	投資有価証券	1,115 "	その他	435 "	繰延税金負債小計	13,421 "	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	8,433 "	繰延税金負債合計	4,988 "	繰延税金資産の純額	10,947 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,242百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,054 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">395 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">669 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">844 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">791 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">633 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,534 "</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">582 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">733 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">5,081 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">982 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">851 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">935 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">659 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,232 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,223 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,330 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">8,160 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18,733 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,072 "</td></tr> <tr><td>長期前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,697 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,764 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の固定資産の加速償却費</td><td style="text-align: right;">375 "</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">442 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">104 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">979 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">694 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,130 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">8,160 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,969 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,763 "</td></tr> </table>	賞与引当金	3,242百万円	製品保証引当金	1,054 "	貸倒引当金	395 "	未払事業税等	669 "	未払費用	844 "	退職給付引当金	791 "	外国税額控除	633 "	減価償却超過額	14,534 "	土地減損損失	582 "	役員退職慰労引当金	733 "	未実現利益消去	5,081 "	投資有価証券評価損	982 "	たな卸資産評価損	851 "	繰越欠損金	935 "	有形固定資産売却益	659 "	その他	2,232 "	繰延税金資産小計	34,223 "	評価性引当額	7,330 "	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	8,160 "	繰延税金資産合計	18,733 "	その他有価証券評価差額金	3,072 "	長期前払年金費用	2,697 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	1,764 "	連結子会社の固定資産の加速償却費	375 "	在外連結子会社の留保利益	442 "	特別償却準備金	104 "	投資有価証券	979 "	その他	694 "	繰延税金負債小計	10,130 "	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	8,160 "	繰延税金負債合計	1,969 "	繰延税金資産の純額	16,763 "
賞与引当金	2,990百万円																																																																																																																														
製品保証引当金	1,493 "																																																																																																																														
貸倒引当金	614 "																																																																																																																														
未払事業税等	335 "																																																																																																																														
未払費用	850 "																																																																																																																														
退職給付引当金	772 "																																																																																																																														
関係会社株式等評価損	232 "																																																																																																																														
減価償却超過額	10,163 "																																																																																																																														
土地減損損失	519 "																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	743 "																																																																																																																														
未実現利益消去	5,245 "																																																																																																																														
投資有価証券評価損	755 "																																																																																																																														
たな卸資産評価損等	1,385 "																																																																																																																														
繰越欠損金	1,120 "																																																																																																																														
その他	2,037 "																																																																																																																														
繰延税金資産小計	29,261 "																																																																																																																														
評価性引当額	4,892 "																																																																																																																														
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	8,433 "																																																																																																																														
繰延税金資産合計	15,936 "																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,438 "																																																																																																																														
未収事業税	193 "																																																																																																																														
長期前払年金費用	2,288 "																																																																																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,764 "																																																																																																																														
連結子会社の固定資産の加速償却費	566 "																																																																																																																														
在外連結子会社の留保利益	619 "																																																																																																																														
投資有価証券	1,115 "																																																																																																																														
その他	435 "																																																																																																																														
繰延税金負債小計	13,421 "																																																																																																																														
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	8,433 "																																																																																																																														
繰延税金負債合計	4,988 "																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	10,947 "																																																																																																																														
賞与引当金	3,242百万円																																																																																																																														
製品保証引当金	1,054 "																																																																																																																														
貸倒引当金	395 "																																																																																																																														
未払事業税等	669 "																																																																																																																														
未払費用	844 "																																																																																																																														
退職給付引当金	791 "																																																																																																																														
外国税額控除	633 "																																																																																																																														
減価償却超過額	14,534 "																																																																																																																														
土地減損損失	582 "																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	733 "																																																																																																																														
未実現利益消去	5,081 "																																																																																																																														
投資有価証券評価損	982 "																																																																																																																														
たな卸資産評価損	851 "																																																																																																																														
繰越欠損金	935 "																																																																																																																														
有形固定資産売却益	659 "																																																																																																																														
その他	2,232 "																																																																																																																														
繰延税金資産小計	34,223 "																																																																																																																														
評価性引当額	7,330 "																																																																																																																														
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	8,160 "																																																																																																																														
繰延税金資産合計	18,733 "																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,072 "																																																																																																																														
長期前払年金費用	2,697 "																																																																																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,764 "																																																																																																																														
連結子会社の固定資産の加速償却費	375 "																																																																																																																														
在外連結子会社の留保利益	442 "																																																																																																																														
特別償却準備金	104 "																																																																																																																														
投資有価証券	979 "																																																																																																																														
その他	694 "																																																																																																																														
繰延税金負債小計	10,130 "																																																																																																																														
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	8,160 "																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,969 "																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	16,763 "																																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>在外連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額増減	10.5	在外連結子会社税率差異	7.4	法人税等追徴税額	4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額増減	13.3	試験研究費等の税額控除	6.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	法人税等追徴税額	2.4	その他	4.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%																																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
評価性引当額増減	10.5																																																																																																																														
在外連結子会社税率差異	7.4																																																																																																																														
法人税等追徴税額	4.3																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																														
その他	0.7																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
評価性引当額増減	13.3																																																																																																																														
試験研究費等の税額控除	6.1																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																																														
法人税等追徴税額	2.4																																																																																																																														
その他	4.9																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%																																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	396,447	261,274	50,404	708,126		708,126
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,733	3,780	31,397	41,910	(41,910)	
計	403,181	265,054	81,801	750,037	(41,910)	708,126
営業費用	397,916	254,944	75,393	728,255	(42,205)	686,049
営業利益	5,264	10,110	6,407	21,782	294	22,077
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	334,100	181,185	82,168	597,454	(49,410)	548,043
減価償却費	27,255	9,326	2,756	39,337	(125)	39,212
減損損失	2,945			2,945		2,945
資本的支出	29,525	12,619	8,932	51,078	(5,770)	45,307

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他.....物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計処理基準等の変更

役員賞与に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて営業利益が「電子部品事業」で41百万円、「音響製品事業」で62百万円、「物流・その他事業」で56百万円、それぞれ少なく計上されています。

金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客に対する売上高及び営業費用は、「電子部品事業」で6,247百万円及び5,633百万円多く計上され、営業利益は614百万円多く計上されています。

耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は257百万円少なく計上されています。

残存価額の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の残存価額を変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は197百万円少なく計上されています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	391,424	247,543	53,687	692,656		692,656
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,692	4,527	30,022	42,242	(42,242)	
計	399,116	252,071	83,710	734,898	(42,242)	692,656
営業費用	392,798	245,059	77,270	715,129	(42,349)	672,779
営業利益	6,318	7,011	6,439	19,769	106	19,876
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	294,833	167,785	79,071	541,690	(46,935)	494,755
減価償却費	24,487	10,654	2,712	37,855	(83)	37,771
減損損失	20,444	-	-	20,444	-	20,444
資本的支出	26,349	13,673	3,296	43,319	(165)	43,153

- (注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
2. 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、
アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他.....物流サービス等
3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,186	147,000	163,241	145,233	1,464	708,126		708,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	336,373	2,172	44,404	143,847	1	526,798	(526,798)	
計	587,559	149,173	207,646	289,080	1,466	1,234,925	(526,798)	708,126
営業費用	573,053	146,600	205,147	278,347	1,430	1,204,578	(518,529)	686,049
営業利益	14,506	2,572	2,498	10,733	35	30,346	(8,269)	22,077
資産	411,352	51,834	75,051	141,663	517	680,420	(132,376)	548,043

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（8,708百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（38,278百万円）の主なものは、連結子会社における余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

5. 会計処理基準等の変更

役員賞与に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（3）に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は160百万円少なく計上されています。

金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客向けに対する売上高及び営業費用は、「日本」で2,189百万円及び1,711百万円、「北米」で1,644百万円及び1,747百万円、「欧州」で2,160百万円及び2,059百万円、「アジア」で253百万円及び65百万円、それぞれ多く計上されています。営業利益は、「日本」で477百万円、「欧州」で100百万円、「アジア」で187百万円、それぞれ多く計上され、「北米」で102百万円、「消去又は全社」で48百万円、それぞれ少なく計上されています。

耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（2）に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「アジア」の営業利益は257百万円少なく計上されています。

残存価額の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（2）に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社有形固定資産の残存価額を変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「アジア」の営業利益は197百万円少なく計上されています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	235,230	139,401	165,898	150,581	1,544	692,656		692,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,896	2,816	50,976	150,164	0	538,853	(538,853)	
計	570,127	142,217	216,874	300,745	1,544	1,231,509	(538,853)	692,656
営業費用	560,848	140,090	213,417	288,834	1,460	1,204,650	(531,870)	672,779
営業利益	9,278	2,127	3,457	11,910	83	26,858	(6,982)	19,876
資産	378,438	42,964	74,725	129,074	620	625,823	(131,067)	494,755

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（7,826百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（30,114百万円）の主なものは、連結子会社における余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	153,472	164,564	207,273	4,413	529,724
連結売上高（百万円）					708,126
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.7	23.2	29.3	0.6	74.8

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

4. 会計処理基準等の変更

金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて海外売上高が「北米」で1,644百万円、「欧州」で2,160百万円、「アジア」で253百万円、それぞれ多く計上されています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	141,239	166,031	186,811	4,327	498,410
連結売上高（百万円）					692,656
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.4	24.0	27.0	0.6	72.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)誠心 (注) 2	東京都大田区	44	不動産の賃貸	(被所有) 直接0.43	兼任 1人	保養施設の利用	年会費の支払 (注) 3, 4	7		
								保養施設の利用の中途解約 (注) 5	261		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まれていません。

2. 当社役員 片岡政隆が議決権の100%を直接所有しています。

3. 保養施設の年会費については、設定地域の世間相場に基づいて決定しています。

4. 平成18年9月に保養施設の利用を中途解約するまでの期間の年会費です。

5. 保養施設の利用の中途解約に伴い、差入保証金261百万円に対し、原契約に基づく年会費等相当額115百万円を精算し145百万円の返還を受けました。これにより施設利用解約引当金115百万円は戻入れています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,135.14円	1株当たり純資産額	1,081.63円
1株当たり当期純利益	27.40円	1株当たり当期純利益	24.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.84円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,918百万円	4,418百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	4,918百万円	4,418百万円
普通株式の期中平均株式数	179,498,875株	179,225,180株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	37百万円	37百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(37百万円)	(37百万円)
普通株式増加数	17,015,828株	17,015,828株
(うち新株予約権付社債)	(17,015,828株)	(17,015,828株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アルプス電気(株)	2010年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成15.6.9	28,788	28,725	0.00	なし	平成22.3.31
合計			28,788	28,725			

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	28,725			

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償とする
株式の発行価格(円)	1,706
発行価額の総額(百万円)	30,450
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～平成22年3月17日

なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,014	13,402	2.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,028	843	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	28,520	30,115	1.42	平成21年 ～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	76,562	44,361		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,016	11,597	10,659	1,593

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,997		13,021	
2 受取手形		1,060		813	
3 売掛金	1	79,072		69,806	
4 有価証券		0		0	
5 製品		10,118		7,725	
6 原材料		2,443		2,179	
7 仕掛品		10,521		7,248	
8 貯蔵品		3,509		4,945	
9 前渡金		5		2	
10 前払費用		936		909	
11 未収金	1	12,877		13,021	
12 未収還付法人税等		3,176			
13 繰延税金資産		2,978		3,612	
14 その他		1,725		943	
計		142,424		124,231	
貸倒引当金		44		18	
流動資産合計		142,379	49.7	124,212	48.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		48,106		45,699	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		31,493	16,612	37,132	8,566
(2) 構築物		2,776		2,535	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,332	444	2,316	218
(3) 機械及び装置		125,193		120,505	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		96,929	28,264	99,595	20,909
(4) 車両運搬具		232		233	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		177	55	191	42
(5) 工具器具備品		15,823		15,484	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		12,697	3,125	12,764	2,720

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(6) 金型		33,153		32,053		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		28,019	5,133	28,138	3,914	
(7) 土地			17,042		16,322	
(8) 建設仮勘定			5,692		5,285	
有形固定資産合計			76,371	26.7	57,981	22.4
2 無形固定資産						
(1) 特許権			481		303	
(2) 商標権			0		0	
(3) ソフトウェア			4,823		5,174	
(4) 電話加入権			58		48	
(5) 諸施設利用権			17		6	
無形固定資産合計			5,380	1.9	5,533	2.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,955		6,531	
(2) 関係会社株式			39,011		41,716	
(3) 出資金			16		16	
(4) 関係会社出資金			8,908		10,028	
(5) 従業員長期貸付金			152		145	
(6) 更生債権			7		0	
(7) 長期前払費用			506		319	
(8) 長期前払年金費用			8,822		8,217	
(9) 差入保証金			196		187	
(10) 繰延税金資産			1,329		3,804	
(11) その他			466		366	
計			62,373		71,335	
貸倒引当金			32		30	
投資その他の資産合計			62,341	21.7	71,305	27.5
固定資産合計			144,094	50.3	134,820	52.0
資産合計			286,473	100.0	259,032	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			1,770		1,881	
2	1		47,943		38,795	
3			24,444		6,111	
4			5,750			
5	1		10,298		8,336	
6	1		9,898		9,653	
7			133		4,941	
8			36		7,189	
9			1,249		1,056	
10			4,583		5,152	
11			41		47	
12			64			
13			44		9	
14			56		61	
流動負債合計			106,315	37.1	83,235	32.1
固定負債						
1			28,788		28,725	
2			22,000		22,000	
3			1,587		12	
4			6			
5			729		751	
6			289		289	
7			8		7	
固定負債合計			53,409	18.7	51,785	20.0
負債合計			159,724	55.8	135,021	52.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			23,623	8.2	23,623	9.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		45,586		45,586		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計			45,586	15.9	45,586	17.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		4,858		4,858		
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		4,000				
研究開発積立金		1,400		1,400		
固定資産圧縮特別勘定 積立金		2,615		2,615		
特別償却準備金		221		154		
別途積立金		46,000		40,000		
繰越利益剰余金		1,286		9,495		
利益剰余金合計			60,381	21.1	58,524	22.6
4 自己株式			3,544	1.2	3,550	1.3
株主資本合計			126,048	44.0	124,184	48.0
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			700		173	
評価・換算差額等合計			700	0.2	173	0.1
純資産合計			126,748	44.2	124,011	47.9
負債純資産合計			286,473	100.0	259,032	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		340,803	100.0		330,148	100.0
売上原価							
期首製品たな卸高		13,490			10,118		
当期製品製造原価	1,4	277,711			268,552		
当期製品仕入高	1	30,334			35,211		
合計		321,536			313,883		
他勘定振替高	2	7			7		
期末製品たな卸高		10,118	311,411	91.4	7,725	306,149	92.7
売上総利益			29,392	8.6		23,998	7.3
販売費及び一般管理費	3,4		31,874	9.4		30,458	9.3
営業損失			2,481	0.7		6,459	2.0
営業外収益							
1 受取利息		159			224		
2 受取配当金	1	5,385			8,536		
3 為替差益		33					
4 雑収入	1	3,094	8,674	2.5	2,337	11,098	3.4
営業外費用							
1 支払利息		930			787		
2 為替差損					4,312		
3 社債利息		26					
4 雑支出	1	993	1,949	0.6	1,889	6,989	2.1
經常利益(損失)			4,242	1.2		2,350	0.7
特別利益							
1 固定資産売却益	5	5,589			1,070		
2 投資有価証券売却益		830			8		
3 地震災害保険金収入	7	172			79		
4 特許料収入		2,000					
5 特許権ノウハウ譲渡益					27,087		
6 その他		66	8,658	2.5	36	28,282	8.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1 固定資産売却除却損	6	1,355		1,348		
2 減損損失	8	2,108		17,530		
3 投資有価証券評価損		405		488		
4 関係会社株式評価損		771		410		
5 事業終息関連損失	9			1,029		
6 その他		97	4,737	405	21,213	6.4
税引前当期純利益			8,163		4,718	1.4
法人税、住民税及び事業税		911		5,512		
法人税等追徴税額		140				
法人税等還付額		1,821				
法人税等調整額		5,481	4,711	2,520	2,991	0.9
当期純利益			3,451		1,726	0.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		175,352	63.0	179,437	66.8
労務費		27,734	10.0	27,894	10.4
経費		75,365	27.1	61,400	22.8
(うち外注加工費)		(27,870)		(20,217)	
当期総製造費用		278,452	100.0	268,731	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,936		10,521	
他勘定受入高	1	453		362	
合計		291,842		279,615	
他勘定振替高	2	3,609		3,814	
期末仕掛品たな卸高		10,521		7,248	
当期製品製造原価		277,711		268,552	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しています。

1 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。

工具部門よりの受入高	343百万円
販売費及び一般管理費	106 "
未収金	3 "
計	453 "

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

貯蔵品	1,467百万円
未収金	1,188 "
販売費及び一般管理費	558 "
特別損失	236 "
その他	158 "
計	3,609 "

(注) 原価計算の方法

同左

1 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。

工具部門よりの受入高	267百万円
販売費及び一般管理費	94 "
その他	0 "
計	362 "

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

貯蔵品	2,003百万円
未収金	870 "
特別損失	679 "
販売費及び一般管理費	182 "
その他	77 "
計	3,814 "

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金（注2）				
平成18年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	0	4,858	55,736	539	129,265	1,281	130,546
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注1）					1,811		1,811		1,811
剰余金の配当					1,792		1,792		1,792
役員賞与（注1）					60		60		60
当期純利益					3,451		3,451		3,451
自己株式の取得						3,005	3,005		3,005
自己株式の処分			0			0	0		0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）								580	580
当事業年度中の変動額合計（百万円）			0		212	3,004	3,217	580	3,797
平成19年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	0	4,858	55,523	3,544	126,048	700	126,748

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

（注2）その他利益剰余金の内訳

	配当平均積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高（百万円）	4,000	1,400		662	41,500	8,173	55,736
当事業年度中の変動額							
特別償却準備金の積立（注1）				27		27	
特別償却準備金の取崩（注1）				304		304	
特別償却準備金の積立				21		21	
特別償却準備金の取崩				185		185	
別途積立金の積立（注1）					4,500	4,500	
剰余金の配当（注1）						1,811	1,811
剰余金の配当						1,792	1,792
役員賞与（注1）						60	60
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			2,615			2,615	
当期純利益						3,451	3,451
当事業年度中の変動額合計（百万円）			2,615	440	4,500	6,887	212
平成19年3月31日残高（百万円）	4,000	1,400	2,615	221	46,000	1,286	55,523

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金（注1）			その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	0	4,858	55,523	3,544	126,048	700	126,748
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当					3,584		3,584		3,584
当期純利益					1,726		1,726		1,726
自己株式の取得						6	6		6
自己株式の処分			0			0	0		0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）								874	874
当事業年度中の変動額合計（百万円）			0		1,857	5	1,863	874	2,737
平成20年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	0	4,858	53,666	3,550	124,184	173	124,011

（注1）その他利益剰余金の内訳

	配当平均積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日残高（百万円）	4,000	1,400	2,615	221	46,000	1,286	55,523
当事業年度中の変動額							
特別償却準備金の積立				10		10	
特別償却準備金の取崩				77		77	
配当平均積立金の取崩	4,000					4,000	
別途積立金の取崩					6,000	6,000	
剰余金の配当						3,584	3,584
当期純利益						1,726	1,726
当事業年度中の変動額合計（百万円）	4,000			66	6,000	8,209	1,857
平成20年3月31日残高（百万円）		1,400	2,615	154	40,000	9,495	53,666

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しています。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～15年 金型 2～3年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業損失が同額増加しています。経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(5) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当事業年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当事業年度に当該引当金を全額取り崩しました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5)</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(14年~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(9) 環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>(6) たな卸資産損失引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(14年~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、長期前払年金費用として計上しています。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(9) 環境対策費用引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。</p> <p>これにより社債発行差金188百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却62百万円を社債利息に含めて処理していますが、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は126,748百万円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社は金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当事業年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当事業年度においてその体制が整ったことにより実施するものです。</p> <p>この結果、従来方法と比較して、売上高が5,234百万円増加し、売上原価は4,765百万円増加しています。また営業損失が468百万円減少していますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度は営業外収益の「雑収入」に487百万円含まれています。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた「法人税等還付額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度は「法人税、住民税及び事業税」に18百万円含まれています。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年9月26日に、HDD用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK(株)に36,150百万円で譲渡する契約を締結しました。</p> <p>特許権及びノウハウにつきましては、当事業年度において譲渡が完了しており、特許権ノウハウ譲渡益27,087百万円を計上しています。</p> <p>有形固定資産につきましては、平成20年9月までに全ての処理が完了予定であり、当事業年度末の貸借対照表においては、譲渡対象資産5,649百万円を「有形固定資産」、当該譲渡対象資産に対する入金7,150百万円を「前受金」にそれぞれ計上しています。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金 未収金</td> <td>39,543百万円 3,583 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金 未払金 未払費用</td> <td>24,101百万円 4,396 " 3,046 "</td> </tr> </table>			流動資産	売掛金 未収金	39,543百万円 3,583 "	流動負債	買掛金 未払金 未払費用	24,101百万円 4,396 " 3,046 "	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金 未収金</td> <td>36,097百万円 9,899 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金 未払金 未払費用</td> <td>20,600百万円 3,865 " 3,305 "</td> </tr> </table>			流動資産	売掛金 未収金	36,097百万円 9,899 "	流動負債	買掛金 未払金 未払費用	20,600百万円 3,865 " 3,305 "																		
流動資産	売掛金 未収金	39,543百万円 3,583 "																																	
流動負債	買掛金 未払金 未払費用	24,101百万円 4,396 " 3,046 "																																	
流動資産	売掛金 未収金	36,097百万円 9,899 "																																	
流動負債	買掛金 未払金 未払費用	20,600百万円 3,865 " 3,305 "																																	
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>6百万円 (千GBP 27)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>90百万円</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>210百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	6百万円 (千GBP 27)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	90百万円	営業上の債務	従業員	210百万円	住宅資金借入債務	合計	307百万円		<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>1百万円 (千GBP 8)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>88百万円</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>167百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	1百万円 (千GBP 8)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	88百万円	営業上の債務	従業員	167百万円	住宅資金借入債務	合計	257百万円	
保証先	金額	内容																																	
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	6百万円 (千GBP 27)	借入債務																																	
アルプス・トラベル・サービス(株)	90百万円	営業上の債務																																	
従業員	210百万円	住宅資金借入債務																																	
合計	307百万円																																		
保証先	金額	内容																																	
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	1百万円 (千GBP 8)	借入債務																																	
アルプス・トラベル・サービス(株)	88百万円	営業上の債務																																	
従業員	167百万円	住宅資金借入債務																																	
合計	257百万円																																		
<p>3 貸出コミットメントライン契約(借手側)</p> <p>流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,000 "</td> </tr> </table>			貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	14,000 "	差引額	16,000 "	<p>3 貸出コミットメントライン契約(借手側)</p> <p>流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000 "</td> </tr> </table>			貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	40,000 "																		
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																																		
借入実行残高	14,000 "																																		
差引額	16,000 "																																		
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																		
借入実行残高	- "																																		
差引額	40,000 "																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																								
<p>1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">182,672百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">115,617 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,341 "</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,852 "</td></tr> <tr><td>その他の営業外費用</td><td style="text-align: right;">243 "</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">3,784百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与金</td><td style="text-align: right;">3,639 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">921 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">527 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,146 "</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">7,418 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,048 "</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">3,584 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,595 "</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,815百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,572 "</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,589 "</td></tr> </table> <p>土地の売却益5,572百万円のうち、5,483百万円は当社の連結子会社である(株)アルプス物流への売却に伴うものです。</p>	売上高	182,672百万円	仕入高	115,617 "	受取配当金	5,341 "	その他の営業外収益	1,852 "	その他の営業外費用	243 "	未収金	7百万円	その他	0 "	合計	7 "	運賃荷造費	3,784百万円	給与手当及び賞与金	3,639 "	賞与引当金繰入額	921 "	役員賞与引当金繰入額	41 "	退職給付引当金繰入額	527 "	役員退職慰労引当金繰入額	97 "	減価償却費	1,146 "	開発研究費	7,418 "	支払手数料	4,048 "	雑費	3,584 "	広告宣伝費	1,595 "	機械及び装置	7百万円	車両運搬具	0 "	工具器具備品	2 "	金型	7 "	土地	5,572 "	合計	5,589 "	<p>1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">183,569百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">114,813 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,497 "</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,709 "</td></tr> <tr><td>その他の営業外費用</td><td style="text-align: right;">481 "</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">3,637百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与金</td><td style="text-align: right;">3,669 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,069 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">508 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,143 "</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">7,998 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,369 "</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">2,328 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,704 "</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,893百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">130 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">192 "</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,070 "</td></tr> </table>	売上高	183,569百万円	仕入高	114,813 "	受取配当金	8,497 "	その他の営業外収益	1,709 "	その他の営業外費用	481 "	未収金	2百万円	販売費及び一般管理費	2 "	その他	2 "	合計	7 "	運賃荷造費	3,637百万円	給与手当及び賞与金	3,669 "	賞与引当金繰入額	1,069 "	役員賞与引当金繰入額	47 "	退職給付引当金繰入額	508 "	役員退職慰労引当金繰入額	72 "	減価償却費	1,143 "	開発研究費	7,998 "	支払手数料	3,369 "	雑費	2,328 "	福利厚生費	1,704 "	建物	735百万円	機械及び装置	130 "	車両運搬具	1 "	工具器具備品	9 "	金型	1 "	土地	192 "	合計	1,070 "
売上高	182,672百万円																																																																																																								
仕入高	115,617 "																																																																																																								
受取配当金	5,341 "																																																																																																								
その他の営業外収益	1,852 "																																																																																																								
その他の営業外費用	243 "																																																																																																								
未収金	7百万円																																																																																																								
その他	0 "																																																																																																								
合計	7 "																																																																																																								
運賃荷造費	3,784百万円																																																																																																								
給与手当及び賞与金	3,639 "																																																																																																								
賞与引当金繰入額	921 "																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	41 "																																																																																																								
退職給付引当金繰入額	527 "																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	97 "																																																																																																								
減価償却費	1,146 "																																																																																																								
開発研究費	7,418 "																																																																																																								
支払手数料	4,048 "																																																																																																								
雑費	3,584 "																																																																																																								
広告宣伝費	1,595 "																																																																																																								
機械及び装置	7百万円																																																																																																								
車両運搬具	0 "																																																																																																								
工具器具備品	2 "																																																																																																								
金型	7 "																																																																																																								
土地	5,572 "																																																																																																								
合計	5,589 "																																																																																																								
売上高	183,569百万円																																																																																																								
仕入高	114,813 "																																																																																																								
受取配当金	8,497 "																																																																																																								
その他の営業外収益	1,709 "																																																																																																								
その他の営業外費用	481 "																																																																																																								
未収金	2百万円																																																																																																								
販売費及び一般管理費	2 "																																																																																																								
その他	2 "																																																																																																								
合計	7 "																																																																																																								
運賃荷造費	3,637百万円																																																																																																								
給与手当及び賞与金	3,669 "																																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,069 "																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	47 "																																																																																																								
退職給付引当金繰入額	508 "																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	72 "																																																																																																								
減価償却費	1,143 "																																																																																																								
開発研究費	7,998 "																																																																																																								
支払手数料	3,369 "																																																																																																								
雑費	2,328 "																																																																																																								
福利厚生費	1,704 "																																																																																																								
建物	735百万円																																																																																																								
機械及び装置	130 "																																																																																																								
車両運搬具	1 "																																																																																																								
工具器具備品	9 "																																																																																																								
金型	1 "																																																																																																								
土地	192 "																																																																																																								
合計	1,070 "																																																																																																								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>6 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">326 "</td></tr> </table> <p>建物の売却損317百万円は、当社の連結子会社である(株)アルプス物流への売却に伴うものです。</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">467 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">327 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,028 "</td></tr> </table>	建物	317百万円	構築物	0 "	機械及び装置	5 "	工具器具備品	1 "	土地	0 "	合計	326 "	建物	149百万円	構築物	1 "	機械及び装置	467 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	15 "	金型	62 "	建設仮勘定	327 "	ソフトウェア	4 "	合計	1,028 "	<p>6 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">450 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">142 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">460 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,309 "</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	39 "	工具器具備品	0 "	金型	0 "	合計	39 "	建物	154百万円	構築物	2 "	機械及び装置	450 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	89 "	金型	142 "	建設仮勘定	460 "	ソフトウェア	8 "	合計	1,309 "																
建物	317百万円																																																																										
構築物	0 "																																																																										
機械及び装置	5 "																																																																										
工具器具備品	1 "																																																																										
土地	0 "																																																																										
合計	326 "																																																																										
建物	149百万円																																																																										
構築物	1 "																																																																										
機械及び装置	467 "																																																																										
車両運搬具	0 "																																																																										
工具器具備品	15 "																																																																										
金型	62 "																																																																										
建設仮勘定	327 "																																																																										
ソフトウェア	4 "																																																																										
合計	1,028 "																																																																										
建物	0百万円																																																																										
機械及び装置	39 "																																																																										
工具器具備品	0 "																																																																										
金型	0 "																																																																										
合計	39 "																																																																										
建物	154百万円																																																																										
構築物	2 "																																																																										
機械及び装置	450 "																																																																										
車両運搬具	0 "																																																																										
工具器具備品	89 "																																																																										
金型	142 "																																																																										
建設仮勘定	460 "																																																																										
ソフトウェア	8 "																																																																										
合計	1,309 "																																																																										
<p>7 地震災害保険金収入</p> <p>平成16年度に発生した新潟中越地震による保険金請求額のうち、当事業年度に受取金額が確定した部分を計上しています。</p>	<p>7 地震災害保険金収入</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																										
<p>8 減損損失</p> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>新潟県</td><td>5</td></tr> <tr><td>事業用資産 (液晶表示素子)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>福島県</td><td>126</td></tr> <tr><td>事業用資産 (アナログ放送系電子部品)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>福島県</td><td>1,922</td></tr> <tr><td rowspan="4">遊休資産</td><td rowspan="4">建物他</td><td>神奈川県</td><td>39</td></tr> <tr><td>栃木県</td><td>13</td></tr> <tr><td>長野県</td><td>0</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>0</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td>54</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td>2,108</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	5	事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	126	事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,922	遊休資産	建物他	神奈川県	39	栃木県	13	長野県	0	静岡県	0	計			54	合計			2,108	<p>8 減損損失</p> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産 (HDD用ヘッド)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>新潟県</td><td>14,010</td></tr> <tr><td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td><td>建物</td><td>新潟県</td><td>0</td></tr> <tr><td>事業用資産 (液晶表示素子)</td><td>機械及び装置・土地他</td><td>福島県</td><td>383</td></tr> <tr><td>事業用資産 (プリンタ)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>福島県</td><td>1,229</td></tr> <tr><td>事業用資産 (アナログ放送系電子部品)</td><td>建物・機械及び装置他</td><td>福島県</td><td>1,387</td></tr> <tr><td rowspan="3">遊休資産</td><td rowspan="3">建物他</td><td>新潟県</td><td>515</td></tr> <tr><td>栃木県</td><td>2</td></tr> <tr><td>長野県</td><td>0</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td>518</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td>17,530</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械及び装置他	新潟県	14,010	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物	新潟県	0	事業用資産 (液晶表示素子)	機械及び装置・土地他	福島県	383	事業用資産 (プリンタ)	建物・機械及び装置他	福島県	1,229	事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,387	遊休資産	建物他	新潟県	515	栃木県	2	長野県	0	計			518	合計			17,530
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																								
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	5																																																																								
事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	126																																																																								
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,922																																																																								
遊休資産	建物他	神奈川県	39																																																																								
		栃木県	13																																																																								
		長野県	0																																																																								
		静岡県	0																																																																								
計			54																																																																								
合計			2,108																																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																								
事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械及び装置他	新潟県	14,010																																																																								
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物	新潟県	0																																																																								
事業用資産 (液晶表示素子)	機械及び装置・土地他	福島県	383																																																																								
事業用資産 (プリンタ)	建物・機械及び装置他	福島県	1,229																																																																								
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,387																																																																								
遊休資産	建物他	新潟県	515																																																																								
		栃木県	2																																																																								
		長野県	0																																																																								
計			518																																																																								
合計			17,530																																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>														
<p>事業用資産については映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてS T N搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、またアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、アナログ放送系電子部品の将来の市場縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,053百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物602百万円、機械及び装置1,090百万円、その他360百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地14百万円、建物39百万円、その他0百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	<p>事業用資産のHDD用ヘッドの資産グループにおいては、主として資産譲渡に伴う事業終息により、映像・音響向け電子部品、液晶表示素子、プリンタ及びアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,012百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物6,869百万円、構築物175百万円、機械及び装置8,247百万円、工具器具備品656百万円、金型290百万円、土地439百万円、その他有形固定資産71百万円、ソフトウェア215百万円、その他無形固定資産43百万円、投資その他の資産2百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(518百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物505百万円、構築物10百万円、土地2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>9 事業終息関連損失 (事業終息関連損失の内訳)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">早期退職優遇制度の適用による特別加算金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の除却損</td> <td style="text-align: right;">517 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業終息に伴う子会社への損失補償費用</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員への発明の対価</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社への賃貸契約中途解約費負担額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,029 "</td> </tr> </table> <p>なお、HDD用ヘッド事業の終息に伴い、当該事業に関する固定資産を譲渡する契約を締結するとともに、譲渡対象外の固定資産に関して減損損失14,010百万円を計上しています。当該減損損失と上記費用を合わせた事業終息関連損失合計は15,040百万円になります。</p>	早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円	たな卸資産の除却損	517 "	HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費	160 "	事業終息に伴う子会社への損失補償費用	113 "	従業員への発明の対価	69 "	子会社への賃貸契約中途解約費負担額	60 "	合計	1,029 "
早期退職優遇制度の適用による特別加算金	108百万円														
たな卸資産の除却損	517 "														
HDD用ヘッド生産用液化炭酸供給契約中途解約費	160 "														
事業終息に伴う子会社への損失補償費用	113 "														
従業員への発明の対価	69 "														
子会社への賃貸契約中途解約費負担額	60 "														
合計	1,029 "														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	364	1,968	0	2,332
合 計	364	1,968	0	2,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	2,332	4	0	2,336
合 計	2,332	4	0	2,336

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171</td> <td>143</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>823</td> <td>193</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>999</td> <td>339</td> <td>660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	171	143	28	車両運搬具	4	2	1	工具器具備品	823	193	629	合計	999	339	660	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55</td> <td>38</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>792</td> <td>408</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>861</td> <td>450</td> <td>410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	55	38	16	車両運搬具	13	3	9	工具器具備品	792	408	384	合計	861	450	410
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	171	143	28																																						
車両運搬具	4	2	1																																						
工具器具備品	823	193	629																																						
合計	999	339	660																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	55	38	16																																						
車両運搬具	13	3	9																																						
工具器具備品	792	408	384																																						
合計	861	450	410																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 261百万円 1年超 399 〃 合計 660 〃	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 248百万円 1年超 162 〃 合計 410 〃																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																								
3 当事業年度の支払リース料等 (1) 支払リース料 785百万円 (2) 減価償却費相当額 785 〃	3 当事業年度の支払リース料等 (1) 支払リース料 261百万円 (2) 減価償却費相当額 261 〃																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	76,797	59,904
合計	16,892	76,797	59,904

当事業年度 (平成20年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	39,483	22,590
合計	16,892	39,483	22,590

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																											
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,846</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">611</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">379</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,816</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">519</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">2,822</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">293</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">126</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">805</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">656</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,877</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,701</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,176</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">149</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,764</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">193</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>長期前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,288</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">472</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,868</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,307</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table>	賞与引当金	1,846	百万円	未払費用	611	"	投資有価証券評価損	379	"	減価償却超過額	6,816	"	土地減損損失	519	"	関係会社株式等評価損	2,822	"	役員退職慰労引当金	293	"	ゴルフ会員権等評価損	126	"	たな卸資産評価損	805	"	その他	656	"	繰延税金資産小計	14,877	"	評価性引当額	5,701	"	繰延税金資産合計	9,176	"	特別償却準備金	149	"	固定資産圧縮特別勘定積立金	1,764	"	未収事業税	193	"	長期前払年金費用	2,288	"	その他有価証券評価差額金	472	"	繰延税金負債合計	4,868	"	繰延税金資産の純額	4,307	"	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,075</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">518</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">636</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">497</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,302</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">569</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">3,009</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">302</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">129</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">331</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>有形固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">659</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">116</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">737</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,885</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,902</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,983</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">104</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,764</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>長期前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,697</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,566</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,417</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table>	賞与引当金	2,075	百万円	未払事業税	518	"	未払費用	636	"	投資有価証券評価損	497	"	減価償却超過額	11,302	"	土地減損損失	569	"	関係会社株式等評価損	3,009	"	役員退職慰労引当金	302	"	ゴルフ会員権等評価損	129	"	たな卸資産評価損	331	"	有形固定資産売却益	659	"	その他有価証券評価差額金	116	"	その他	737	"	繰延税金資産小計	20,885	"	評価性引当額	8,902	"	繰延税金資産合計	11,983	"	特別償却準備金	104	"	固定資産圧縮特別勘定積立金	1,764	"	長期前払年金費用	2,697	"	繰延税金負債合計	4,566	"	繰延税金資産の純額	7,417	"
賞与引当金	1,846	百万円																																																																																																																										
未払費用	611	"																																																																																																																										
投資有価証券評価損	379	"																																																																																																																										
減価償却超過額	6,816	"																																																																																																																										
土地減損損失	519	"																																																																																																																										
関係会社株式等評価損	2,822	"																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	293	"																																																																																																																										
ゴルフ会員権等評価損	126	"																																																																																																																										
たな卸資産評価損	805	"																																																																																																																										
その他	656	"																																																																																																																										
繰延税金資産小計	14,877	"																																																																																																																										
評価性引当額	5,701	"																																																																																																																										
繰延税金資産合計	9,176	"																																																																																																																										
特別償却準備金	149	"																																																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,764	"																																																																																																																										
未収事業税	193	"																																																																																																																										
長期前払年金費用	2,288	"																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	472	"																																																																																																																										
繰延税金負債合計	4,868	"																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	4,307	"																																																																																																																										
賞与引当金	2,075	百万円																																																																																																																										
未払事業税	518	"																																																																																																																										
未払費用	636	"																																																																																																																										
投資有価証券評価損	497	"																																																																																																																										
減価償却超過額	11,302	"																																																																																																																										
土地減損損失	569	"																																																																																																																										
関係会社株式等評価損	3,009	"																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	302	"																																																																																																																										
ゴルフ会員権等評価損	129	"																																																																																																																										
たな卸資産評価損	331	"																																																																																																																										
有形固定資産売却益	659	"																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	116	"																																																																																																																										
その他	737	"																																																																																																																										
繰延税金資産小計	20,885	"																																																																																																																										
評価性引当額	8,902	"																																																																																																																										
繰延税金資産合計	11,983	"																																																																																																																										
特別償却準備金	104	"																																																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,764	"																																																																																																																										
長期前払年金費用	2,697	"																																																																																																																										
繰延税金負債合計	4,566	"																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	7,417	"																																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">25.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額増減	25.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	試験研究費等の税額控除	2.5	外国税額控除	2.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">67.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">22.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額増減	67.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	試験研究費等の税額控除	22.2	外国税額控除	10.6	その他	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4%																																																																																							
法定実効税率	40.3%																																																																																																																											
(調整)																																																																																																																												
評価性引当額増減	25.3																																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																											
試験研究費等の税額控除	2.5																																																																																																																											
外国税額控除	2.5																																																																																																																											
その他	0.3																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%																																																																																																																											
法定実効税率	40.3%																																																																																																																											
(調整)																																																																																																																												
評価性引当額増減	67.8																																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.4																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																																											
試験研究費等の税額控除	22.2																																																																																																																											
外国税額控除	10.6																																																																																																																											
その他	4.2																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4%																																																																																																																											

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	707.19円	1株当たり純資産額	691.94円
1株当たり当期純利益	19.23円	1株当たり当期純利益	9.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.38円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.61円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,451百万円	1,726百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	3,451百万円	1,726百万円
普通株式の期中平均株式数	179,498,875株	179,225,180株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	37百万円	37百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(37百万円)	(37百万円)
普通株式増加数	17,015,828株	17,015,828株
(うち新株予約権付社債)	(17,015,828株)	(17,015,828株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
投資有価証券			
その他有価証券			
(株)東芝	6,669,000	4,441	上場国内株式
太陽誘電(株)	400,000	388	上場国内株式
東光(株)	1,674,000	383	上場国内株式
ミロク情報サービス(株)	809,600	219	上場国内株式
豊証券(株)	114,000	152	非上場国内株式
(株)三井住友フィナンシャル グループ	219	143	上場国内株式
日本オートマチックマシン(株)	230,000	106	非上場国内株式
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	101,704	87	上場国内株式
NeoPhotonics Corporation	1,938,644	60	非上場外国株式
三木証券(株)	75,000	60	非上場国内株式
その他104銘柄	8,201,310	390	
計	20,213,477	6,432	

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
有価証券			
その他有価証券			
外貨建MRF(1銘柄)	USD 576	0	
小計	USD 576	0	
投資有価証券			
その他有価証券			
ジャフコ スーパーV3	1口	99	投資事業有限責任組合
小計	1口	99	
計	-	99	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,106	734	3,141	45,699	37,132	8,341 (7,375)	8,566
構築物	2,776	12	253	2,535	2,316	227 (185)	218
機械及び装置	125,193	9,787	14,475	120,505	99,595	16,218 (8,247)	20,909
車両運搬具	232	13	12	233	191	26 (11)	42
工具器具備品	15,823	1,399	1,738	15,484	12,764	1,616 (656)	2,720
金型	33,153	4,142	5,242	32,053	28,138	5,027 (290)	3,914
土地	17,042	-	719 (442)	16,322	-	-	16,322
建設仮勘定	5,692	18,085	18,492 (59)	5,285	-	-	5,285
有形固定資産計	248,020	34,176	44,076 (501)	238,120	180,139	31,456 (16,767)	57,981
無形固定資産							
特許権	2,086	199	189 (28)	2,095	1,792	322	303
商標権	3	0	3	0	0	0	0
ソフトウェア	15,966	2,021	713 (215)	17,273	12,099	1,426	5,174
電話加入権	58	-	9 (9)	48	-	-	48
諸施設利用権	84	-	16 (6)	67	61	5	6
無形固定資産計	18,199	2,220	933 (258)	19,486	13,953	1,754	5,533
長期前払費用	765	148	421 (2)	492	172	74	319

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額的主要因は次のとおりです。

建物	桜の目工場の売却による減少	1,729百万円
	HDD用ヘッド事業の建物の除却による減少	708百万円
機械及び装置	コンポーネント事業部：生産増強に伴う加工機及び組立自動機の設備投資	2,779百万円
	プリンタ及び液晶表示素子事業の機械及び装置の除却及び売却による減少	4,720百万円
	HDD用ヘッド事業の機械及び装置の除却による減少	4,682百万円
金型	コンポーネント事業部：生産増強に伴う金型及び治工具の設備投資	2,409百万円
	プリンタ及び液晶表示素子事業の金型の除却による減少	3,010百万円
土地	液晶表示素子事業の土地の減損による減少	328百万円
建設仮勘定	コンポーネント事業部：生産増強に伴う設備投資の増加	7,701百万円

3. 無形固定資産の当期増加額的主要因は次のとおりです。

ソフトウェア	本社：生産・販売管理システム等の開発投資	502百万円
--------	----------------------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	77	48	7	1 69	48
賞与引当金	4,583	5,152	4,583	-	5,152
役員賞与引当金	41	47	41	-	47
製品保証引当金	64	50	114	-	-
たな卸資産損失引当金	44	9	-	2 44	9
役員退職慰労引当金	729	72	50	-	751
環境対策費用引当金	289	-	-	-	289

(注) 1 洗替による取崩額(一般債権、ゴルフ会員権預託金)42百万円、及び回収可能性の見直しによる取崩額(貸倒懸念債権)26百万円です。

2 洗替による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		15
預金	当座預金	8,758
	定期預金	5
	普通預金	17
	外貨預金	4,225
	計	13,006
合計		13,021

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本無線電機(株)	132
富久無線電機(株)	110
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	80
日産車体(株)	58
凸版印刷(株)	56
その他	376
合計	813

期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
252	260	203	97	0	813

(八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH	8,514
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	8,481
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	7,323
(株)リョーサン	6,630
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	4,729
その他	34,126
計	69,806

回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
79,072	334,470	343,737	69,806	83.1	81.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれています。

(二) たな卸資産

品名	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
機構部品	1,785	306	2,420	1,060	5,571
磁気応用部品	1,613	3	883	634	3,135
通信・放送機器用部品	1,093	813	1,867	251	4,024
情報機器用部品	1,146	488	739	1,017	3,392
車載電装用部品	2,087	567	1,338	1,873	5,866
その他	-	-	-	109	109
合計	7,725	2,179	7,248	4,945	22,100

(ホ) 未収金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Doowell Co., Ltd.	1,800
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH	1,615
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	1,235
ALPS (CHINA) CO., LTD.	1,224
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	917
その他	6,227
計	13,021

固定資産
関係会社株式

会社名	期末残高	当社との関係
	貸借対照表計上額(百万円)	
アルパイン(株)	13,412	子会社
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	8,008	子会社
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	4,816	子会社
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	3,665	子会社
(株)アルプス物流	3,480	子会社
その他16社	8,333	子会社 他
合計	41,716	

流動負債
(イ) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマセ電気(株)	195
(株)東北コーダー	180
(株)最上世紀	138
イノテック(株)	97
ソニー(株)	92
その他	1,176
合計	1,881

期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	計 (百万円)
552	530	468	330	1,881

(ロ) 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルプスファイナンスサービス(株)	6,434
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	2,353
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED	1,912
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	1,625
(株)アルプス物流	1,324
その他	25,144
合計	38,795

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,082
(株)三菱東京UFJ銀行	2,028
合計	6,111

固定負債

(イ) 新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	28,725
合計	28,725

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

(ロ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	9,500
(株)三菱東京UFJ銀行	4,500
三井住友海上火災保険(株)	1,800
三井生命保険(株)	1,600
日本生命保険相互会社	1,600
その他	3,000
合計	22,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 8,600円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alps.com/j/
株主に対する特典	該当事項はない

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第74期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | |
| 事業年度(第74期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。 | | | 平成19年9月3日
関東財務局長に提出 |
| 事業年度(第74期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。 | | | 平成19年11月8日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書です。 | | | 平成19年9月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | (第75期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。